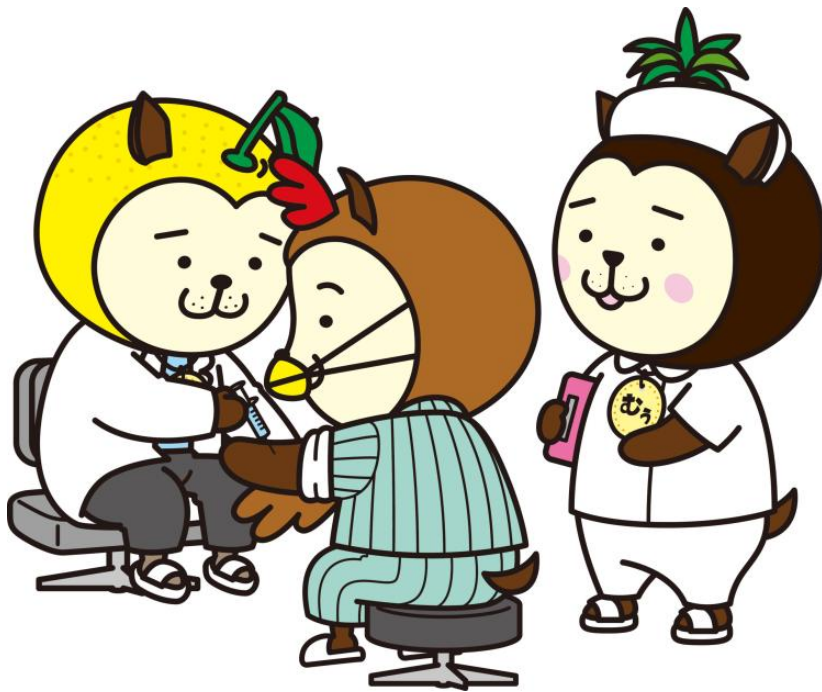


令和8年度版

保健所業務概要



宮崎県小林保健所

本業務概要は、令和7年度業務実績、令和6年人口動態統計結果、令和8年度組織体制及び職員配置状況等を掲載するものです。

目 次

第1章	総括		
Ⅰ	管内略図		1
Ⅱ	保健所の概要		2
1	小林保健所の沿革		2
2	組織及び業務内容		4
3	重点事業(令和7年度評価・令和8年度計画)		5
4	定例業務一覧		10
5	附属機関等		11
第2章	管内の主な動きと状況		
1	令和7年度の主な出来事・事業		12
2	衛生教育の実施状況		15
3	学生実習		17
第3章	管内の主な衛生の指標		
1	人 口		18
	(1)人口及び世帯数		18
	(2)年齢別(3区分)人口		19
2	人口動態		20
	(1)令和6年人口動態統計総括表		20
第4章	各課の業務内容		
Ⅰ	総務企画課		
1	医療関係者及び医療・介護施設等の状況		22
	(1)医療関係者数		22
	(2)医療施設		22
	(3)人口10万対施設数及び病床数		22
	(4)介護保険施設等数		23
2	医療・介護施設等の指導状況		23
	(1)医療監視		23
	(2)精神科病院実地指導		23
	(3)介護保険施設等指導監査		23
3	原子爆弾被爆者援護事業		24
	(1)被爆者健康手帳所持者数		24
	(2)健康診断実施状況		24
	(3)がん検診実施状況		25
	(4)被爆者各種手当支給状況		25

目 次

II 健康づくり課	
1 母子保健	26
(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況	26
(2) 小児慢性特定疾病児童等講演会の開催状況	26
(3) 訪問指導状況	27
(4) 地域周産期保健医療体制づくり連絡会	27
(5) 不妊治療費支援事業	28
(6) 性と健康の相談支援事業	28
2 歯科保健	28
(1) 西諸地域歯科保健推進協議会	28
(2) 歯科保健推進研修会	28
3 成人・老人保健・介護保険	29
(1) 西諸地域・職域連携推進事業	29
(2) 在宅緩和ケア対策推進事業	29
(3) 医療・介護連携推進事業	30
(4) 糖尿病発症予防・糖尿病重症化予防事業	30
4 健康づくり・栄養関係	31
(1) 指導・支援実績	31
(2) 特定給食施設等指導	32
(3) 食環境整備	33
(4) 栄養調査	33
5 結核・感染症	34
(1) 結核	34
(2) 感染症	40
(3) 肝炎治療費助成事業	40
(4) 特定感染症対策(相談及び検査)事業	41
(5) 結核・感染症集団発生事例	41
(6) 新興感染症対策	42
6 精神保健福祉	44
(1) 精神障がい者の保護申請・通報・届出状況	44
(2) 精神医療事務	44
(3) 相談及び訪問指導	45
(4) 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会	45
(5) 西諸地域精神保健福祉協議会	46
(6) 自殺対策	46
(7) 組織育成	46
7 難病対策	47
(1) 特定医療費(指定難病)受給者証交付状況(市町別・疾病別)	47
(2) 特定医療費(指定難病)受給者証申請事務取扱件数	53
(3) 相談及び訪問指導実施状況	53
(4) 難病患者在宅療養支援事業	53
8 骨髄バンク登録推進事業	54
(1) 骨髄提供者登録状況	54
(2) 集団登録受付状況	54

目 次

Ⅲ 衛生環境課

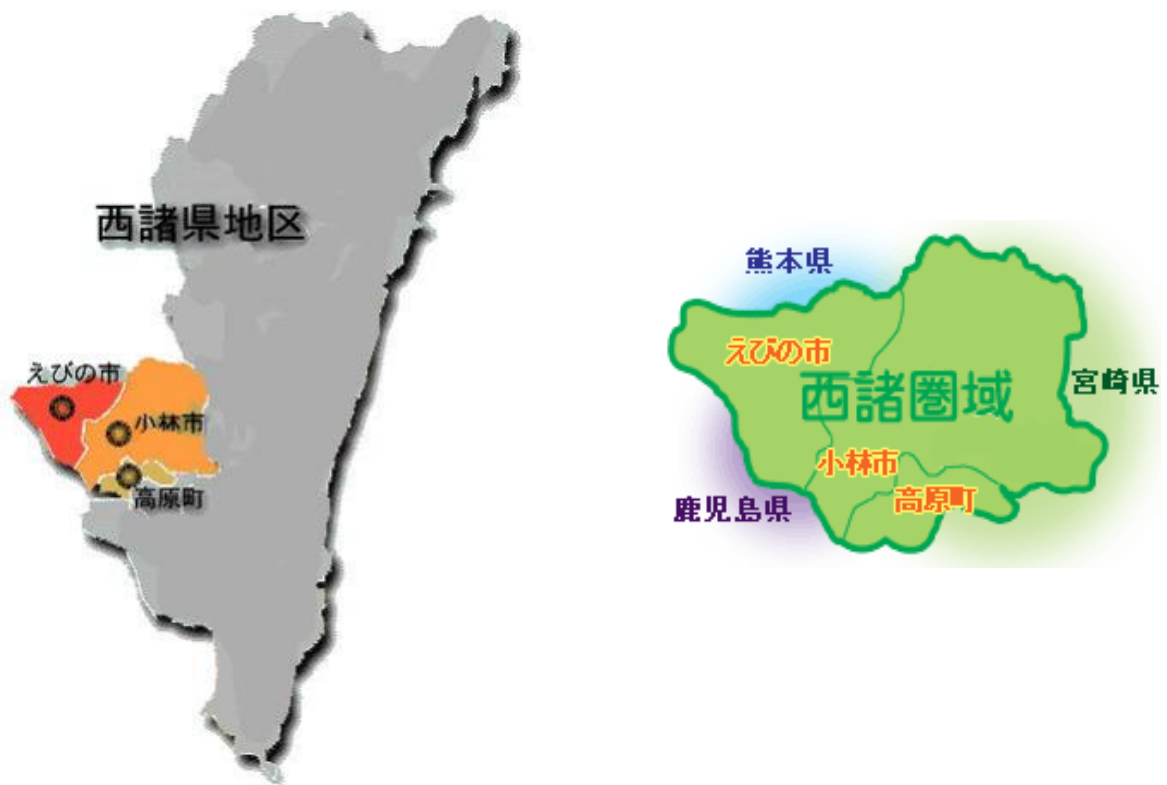
1	食品衛生	55
	(1) 市町村別食品関係施設数及び監視件数	55
	(2) 食品の収去検査	58
	(3) 不良食品(苦情処理を含む)発生件数	59
	(4) 食中毒発生件数	59
2	動物管理	60
	(1) 犬の登録及び注射頭数	60
	(2) 狂犬病予防業務実績	60
	(3) 犬取締条例関係業務実績	60
	(4) 猫の引取	61
	(5) 特定動物の飼育許可施設	61
	(6) 動物愛護関係	62
	(7) 化製場等許可施設数	63
3	薬務及び献血	64
	(1) 市町別薬事業態数	64
	(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数	65
	(3) 市町別計画に対する献血状況	66
4	生活衛生関係	67
	生活衛生関係営業施設及び監視件数	67
5	大気保全	68
	(1) 市町別大気関係特定施設届出数	68
	(2) 立入検査件数	69
6	水質保全	70
	(1) 市町別水質関係特定施設届出数	70
	(2) 立入検査件数	71
7	浄化槽	72
	(1) 浄化槽設置基数	72
	(2) 浄化槽設置届出数	72
8	土壌汚染	72
	(1) 一定規模以上の土地の形質変更届出数	72
9	ダイオキシン類対策	73
	(1) 特定施設設置数	73
	(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数	73
10	フロン類対策	73
	(1) 登録業者数	73
	(2) フロン回収・破壊法に基づく申請・届出数	73
11	廃棄物	74
	(1) 一般廃棄物処理施設数	74
	(2) 産業廃棄物処理施設数	74
	(3) 産業廃棄物処理業者数	75
	(4) 産業廃棄物処理業許可申請・届出数	75
	(5) 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数	75
	(6) 監視件数	75
12	使用済自動車の再資源化(自動車リサイクル法関係)	76
	(1) 使用済自動車の再資源化等に関する法律関係の事業者数	76
	(2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数	76
13	温泉	76
	(1) 利用許可施設数及び監視件数	76
	(2) 許可申請数	76

目 次

14 苦情処理	77
公害苦情対応件数	77
15 啓発活動	77
(1) 水辺環境調査	77
(2) 啓発事業	78
16 監視指導	79
(1) 食品関連施設監視指導	79
(2) 薬事監視指導	81
(3) 毒劇物監視指導	81
(4) 麻薬等取扱施設監視指導	82
(5) 建築物の衛生管理監視指導	82
(6) 水道監視指導	83
(7) 講習会実施状況	84
資料編	
母子保健	85
(1) 妊娠週数別妊娠届出数	85
(2) 妊婦一般健康診査受診状況(医療機関委託分)	86
(3) 乳児一般健康診査受診状況(医療機関委託分)	87
(4) 乳児健康診査受診状況(市町実施分)	87
(5) 1歳6か月児健康診査受診状況	88
(6) 3歳児健康診査受診状況	89
(7) 未熟児療育医療給付状況(新規)	90
(8) 育成医療給付状況	90
歯科保健	91
(1) 1歳6か月児歯科健康診査結果	91
(2) 3歳児歯科健康診査結果	92
成人・老人保健	93
(1) がん検診受診者	93
健康づくり・栄養	94
(1) 市町栄養士数	94
(2) 給食施設数及び栄養士配置状況	94
(3) 食生活改善推進員数	95
(4) 管内市町栄養指導実績	95
各種協議会委員名簿	96
1 小林保健所運営協議会	96
2 西諸地域歯科保健推進協議会	97
3 西諸地域・職域連携推進協議会	98
4 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会	99
5 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会	100
6 西諸地域精神保健福祉協議会	101
7 西諸地域自殺対策協議会	102
8 小林保健所難病対策地域協議会	103
9 西諸地域医療構想調整会議	104

第1章 総 括

I 管内略図



当地域は、県の南西部に位置し、小林市、えびの市、高原町の２市１町からなり、農林水産業を主体とした第一次産業の割合が高い地域であります。

地形的には、南部は霧島火山帯の韓国岳をはじめ、天孫降臨の伝説の地である高千穂の峰、新燃岳などが連なる霧島火山系山脈が急斜面をなしており、北部は北方へ漸次高い九州山地となっています。

また、総面積は９３１．２７㎢で県全体の１２．０％を占めていますが、そのほとんどが田畑、林野となっています。

気候は、温暖内陸型で梅雨時期には集中的に雨が降ることが多く、反面１０月から１１月にかけては快晴に恵まれる日が多くあり、厳冬期には白銀の山並みを眼前に見ることもしばしばです。

交通面では、ＪＲ吉都線、主要道路として国道２２１号、国道２６５号、国道２６８号が小林市と管内市町とを連結し、また、えびの市が九州自動車道、宮崎自動車道との分岐点となっており、県内外の都市を結ぶ交通動脈として重要な役割を果たしています。

また、観光資源に恵まれ、霧島屋久国立公園内の「えびの高原」を中心に、四季の花が楽しめる「生駒高原」、県下唯一の「京町温泉郷」、自然との共生ができる「皇子原公園」、「のじりこぴあ」や「すきむらんど」など枚挙にいとまがありません。

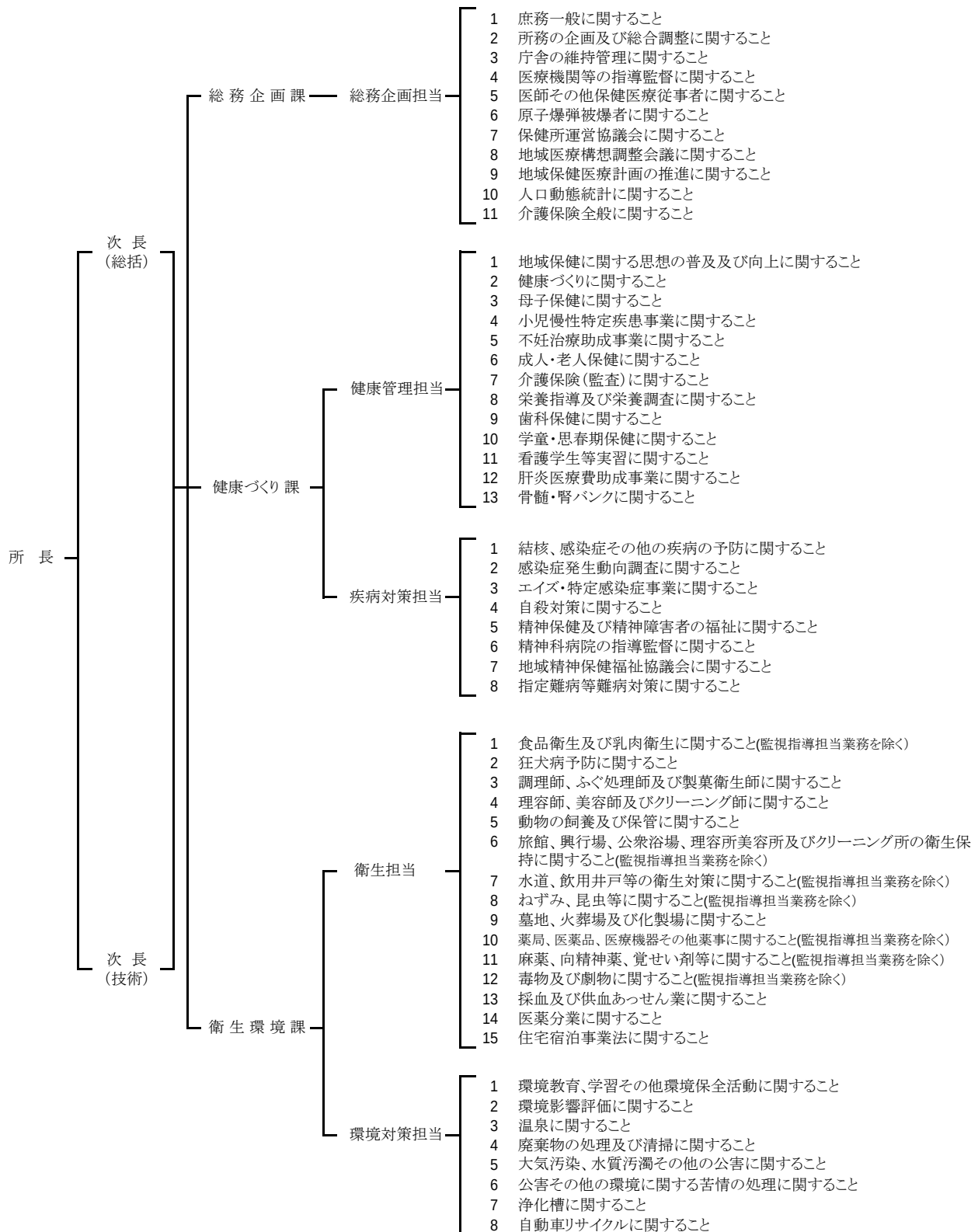
Ⅱ 保健所の概要

1 小林保健所の沿革

- (1944) 昭和 19 年 1 月 小林市細野 131 番地の 1 境田病院内に設立
所長(1) 木下 一美 職員 6 名
- (1945) 昭和 20 年 10 月 小林市細野 248 番地 池井医院内に移転
- (1946) 昭和 21 年 4 月 小林市細野 1612 番地の 2 有川歯科医院を買収移転
- (1948) 昭和 23 年 1 月 県衛生部発足 職員 14 名
- (1949) 昭和 24 年 12 月 小林市細野 274 の 1 番地に新築 職員 28 名 保健所制度整備
- (1950) 昭和 25 年 1 月 所長(2) 野瀬 善勝
- (1951) 昭和 26 年 3 月 所長(3) 篠原 和夫
〃 昭和 26 年 5 月 拡充 職員 32 名
〃 昭和 26 年 12 月 所長(4) 上月 秀彦
- (1952) 昭和 27 年 4 月 職員 33 名 整備拡充
- (1953) 昭和 28 年 1 月 所長(5) 前山 武夫
〃 昭和 28 年 2 月 所長(6) 小田原 健
- (1954) 昭和 29 年 8 月 厚生省定数改正 31 名
- (1955) 昭和 30 年 10 月 所長(7) 宮田 断流(都城保健所長兼務)
- (1956) 昭和 31 年 6 月 所長(8) 梅村 享信
- (1958) 昭和 33 年 5 月 職員定数化 職員 33 名
- (1960) 昭和 35 年 1 月 所長(9) 新納 武敏
- (1961) 昭和 36 年 4 月 厚生省定数は正 職員 32 名
- (1963) 昭和 38 年 7 月 所長(10) 隈元 晋(都城保健所長兼務)
〃 昭和 38 年 8 月 所長(11) 高田 昌敏
- (1966) 昭和 41 年 3 月 保健所施設整備年次計画に基づき改築 小林市細野 455 の 1
鉄筋コンクリート建(一部 2 階) 828.7 m²
- (1968) 昭和 43 年 2 月 えびの地震発生、えびの町真幸地区甚大な被害
震度 6 以上の強震
〃 昭和 43 年 10 月 えびの地震による庁舎一部改修工事完成
- (1988) 昭和 63 年 4 月 所長(12) 西園 実
- (1994) 平成 6 年 9 月 小林保健所改築工事基本設計実施
- (1995) 平成 7 年 4 月 所長(13) 原田 佳治
〃 平成 7 年 9 月 小林保健所改築工事着工
- (1996) 平成 8 年 5 月 保健所施設整備計画に基づき新築 小林市堤 3020 番地 13
鉄筋コンクリート建(一部 2 階) 1,399 m²、附属棟
- (1998) 平成 10 年 4 月 所長(14) 瀧口 俊一
- (2000) 平成 12 年 4 月 所長(15) 岩本 直安
- (2002) 平成 14 年 4 月 所長(16) 古家 隆
- (2004) 平成 16 年 4 月 所長(17) 藤本 茂紘

(2006)	平成 18 年 3 月	小林市（小林市と須木村新設合併 平成 18 年 3 月 20 日）
〃	平成 18 年 4 月	所長 藤本 茂紘（都城保健所長（兼）小林保健所長）
(2007)	平成 19 年 4 月	所長(18) 和田 陽市
(2010)	平成 22 年 3 月	小林市（小林市と野尻町吸収合併 平成 22 年 3 月 23 日）
〃	平成 22 年 4 月	所長(19) 藤本 茂紘
(2012)	平成 24 年 4 月	所長(20) 相馬 宏敏（都城保健所長（兼）小林保健所長）
(2013)	平成 25 年 4 月	所長(21) 山田 隆司
(2014)	平成 26 年 4 月	所長(22) 和田 陽市（都城保健所長（兼）小林保健所長）
(2019)	平成 31 年 4 月	所長(23) 瀧口 俊一（都城保健所長（兼）小林保健所長）
(2021)	令和 3 年 4 月	所長(24) 上谷 かおり（都城保健所長（兼）小林保健所長）
(2021)	令和 3 年 10 月	所長(25) 工藤 静
(2023)	令和 5 年 4 月	所長(26) 坂元 昭裕（都城保健所長（兼）小林保健所長）
(2024)	令和 6 年 4 月	所長(27) 和田 陽市
(2026)	令和 8 年 4 月	所長(28) 坂元 昭裕（都城保健所長（兼）小林保健所長）

2 組織及び業務内容



職員配置状況 (単位:人)

令和8年4月1日現在

	総 数	事 務	技 術					
			医 師	獣 医 師	化 学	薬 剤 師	管 理 栄 養 士	保 健 師
人数	22	4	1	2	2	2	1	10

3 重点事業

(1) 令和7年度評価

ア 健康危機管理（感染症対応を主として）について

- 新型インフルエンザ等感染症発生時に、所内体制を確保し、迅速かつ適切な対応ができるよう、保健所職員及びIHEAT要員に対し、防護服着脱訓練や感染症患者搬送用資器材及び搬送車両の使用方法を確認し、移送訓練を行いました。
- 感染対策に関する知識の普及、関係機関の連携体制強化を目的に、患者対応やハイリスク者の対応を行う医療機関、高齢者施設等の従事者を対象として、研修会を実施しました。

イ 自殺対策事業について

- 自殺未遂者への支援として、協力医療機関（救急告示病院）や警察等と連携を図り、未遂者本人及び家族に対し、電話、面接等の支援を行いました。
- 管内救急告示病院職員、消防署職員、市町の自殺担当者等との自殺未遂者支援担当者会を開催し、自殺未遂者支援事業の実施状況・課題等を共有し、管内の全救急告示病院に対して事業協力の依頼を行いました。
- 高齢者の自殺予防の推進のため、高齢者の身近な支援者や関係機関の自殺対策担当者等を対象に研修を行いました。

ウ 健康みやざき行動計画21（第3次）の推進

- 「健康みやざき行動計画21（第3次）」の目標達成に向け、健康づくり指導者向けの研修会や、行政及び各関係団体等との情報共有等を行い、人材育成や食環境整備を行いました。
- 地域・職域連携推進協議会では、適正体重の維持、健康経営の推進のため、事業所や地域へ協議会構成団体、市町の取組と連動した取組を実施しました。
- 糖尿病発症予防・重症化予防事業について、糖尿病の予防と治療に係る関係者が情報を共有し連携できる体制整備を目的として連絡会及び研修会を開催しました。
- 歯科保健対策では、小児・学齢期、成人期の歯科保健推進のため、歯科保健推進協議会にて関係機関の取組状況や課題について共有しました。また、協議会として啓発資料を作成し、保育園・幼稚園・認定こども園の職員を対象に、小児期の歯科保健推進の重要性について啓発活動を実施しました。

エ 母子保健対策の推進

- 西諸管内の限られた医療や保健の資源を有効に機能させ、安心して子育てができる体制づくりを推進するため、「西諸地域周産期保健医療体制づくり連絡会」を開催しました。さらに、「周産期メンタルヘルスに関する事例検討会」を開催し、管内の関係機関との連携やネットワークの強化に努めました。

オ 在宅医療・介護連携の推進

- 西諸地域在宅医療・介護連携マネジメントチーム会議（西諸地域在宅医療介護連携推進協議会）のメンバーとして、関係機関と情報共有、協議を行い西諸地域の在

宅医療・介護連携の推進に努めました。

カ 産業廃棄物の適正処理とリサイクルの推進

- 令和7年度は延べ1,299件の施設立入を実施しました。また、不法投棄の早期発見に努め、適正な処理を指導しました。
- 廃棄物処理施設への立ち入りを実施して、不適正な処理を指導改善させました。
さらに、排出事業者への立ち入りを実施し、小規模の不法投棄に対する指導を行い拡大化を防止しました。
- 建設リサイクル法に基づく再資源化施設への立ち入りを実施し、建設系廃棄物のリサイクルを指導しました。

キ 献血事業の推進

- 関係機関や献血推進員等との連携を図りながら献血の推進に努めた結果、管内総合達成率は105.6%でした。

ク 「安全でおいしい水道水」の供給の推進

- 水道事業者が運営する水道施設については、計画的な立入を行い、管理運営状況を確認しました。

ケ 薬物乱用防止の推進

- 地域住民に対する啓発事業として、秋祭り開催時に薬物乱用防止指導員と一緒に、リーフレット及び啓発グッズ等の配布を行いました。
- 薬物乱用防止教室で地域の中高学生を対象に、薬物乱用防止に関する講習会を開催しました。

コ 食品衛生の推進

- 食品衛生監視指導計画に基づき各種営業施設への監視や収去検査を実施しました。
- 福祉施設や食品関連団体への衛生講習を通して、食中毒予防の啓発を図りました。
- 年間を通して食中毒事例が発生することから、講習会や巡回指導時にリーフレット等を配布し、飲食店等に対し注意喚起を行いました。
- 食品衛生月間に合わせて、管内スーパー店頭にて来店客に対し、啓発チラシを配布し家庭内での食中毒防止対策の啓発を行いました。

サ 動物と共生できる地域社会づくりの推進

- 狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の推進については、関係機関との連携に努めました。
- 「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正に伴い、動物取扱業者に対して適正飼養の基準等、改正内容の説明会を行いました。
- 小学校において「いのちの教育」を行い、自身を含めたいのちの尊さ、人と動物の共生について啓発を図りました。

シ 災害発生時の保健・医療体制整備

- 管内では、平成23年度に管内市町と西諸医師会による「災害時における医療救

護に関する協定」が締結され、平成２５年度にはその具体的手続を定めた実施細目が締結されています。また、令和２年度には新型コロナウイルス等感染症発生に対して、管内市町及び西諸医師会が連携・協力するための協定実施細目が締結されています。

- 「西諸県地域保健医療福祉調整本部」に係る運営指針」を関係者で共有し、「地域保健医療福祉調整本部」の体制強化に取り組みました。

ス 地域医療構想調整会議の円滑な運営

- いわゆる「団塊の世代」が全て７５歳以上となる２０２５年を見据え、住民が居住する地域で必要な医療サービスを受けられるよう、各医療機関の役割分担と病床数、医療機関同士の連携体制のあり方等に係る協議・調整が適切に行われることを目的に、西諸地域医療構想調整会議の円滑な運営に努めました。

(2) 令和8年度計画

ア 健康危機管理（感染症対応を主として）について

- 新興・再興感染症の発生に備え、平時から第2種感染症指定医療機関や消防と連携し、地域医療体制の構築や受援体制の整備を図ります。
また、新型インフルエンザ等の感染対策に関する訓練・研修を実施することにより、新興感染症対応人材の育成を図ります。

イ 自殺対策事業について

- 自殺対策協議会、担当者会等を活用し、地域ネットワークの充実による広域的な自殺対策を推進します。
- 自殺未遂者支援担当者会を開催し、関係機関と自殺対策に関する共通理解を図り、自殺未遂者支援事業の充実に努めます。
- こころの健康や相談窓口等に関する周知を行い、自殺予防に関する知識の普及・啓発に努めます。また、支援者への研修会を開催し、自殺予防のための人材育成に取り組みます。

ウ 健康みやざき行動計画21（第3次）の推進

- 「健康みやざき行動計画21（第3次）」を推進するため、行政や各関係団体等とさらなる連携を図るとともに、食環境整備（ベジ活・適塩の推進）や、健康づくりを担う人材育成等に取り組みます。
- 地域・職域連携推進協議会にて、健康経営の推進、働く世代への取組を推進するため、管内事業所を対象に従業員の健康管理に関する実態調査を実施するとともに、関係機関と連携して地域の健康増進の普及に向けた取組を行います。
- 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防のため、研修会や協議の場を設けることにより、関係機関の連携強化を図り、糖尿病発症・重症化予防対策事業を推進します。
- 歯科保健対策では、「第3期宮崎県歯科保健推進計画」に基づき、各ライフステージにおける歯科保健の状況及び課題を確認し、関係機関と連携して地域歯科保健対策に取り組みます。

エ 母子保健対策の推進

- 西諸管内の限られた医療・保健等の資源を有効に機能させ、安心して子育てができる体制を構築するため「西諸地域周産期保健医療体制づくり連絡会」、「周産期メンタルヘルスに関する事例検討会」を開催し、関係機関との連携強化を図ります。

オ 在宅医療・介護連携の推進

- 西諸地域在宅医療・介護連携マネジメントチーム会議のメンバーとして、関係機関と連携し西諸地域の在宅医療・介護連携の推進を図ります。

カ 産業廃棄物の適正処理とリサイクルの推進

- 廃棄物監視パトロールの実施により不法投棄の未然防止を図るとともに、産業廃棄物の適正処理を推進します。
- 廃棄物処理施設への立ち入りを強化し、不適正な処理を取り締り、優良事業者を育成します。さらに、排出事業者への立ち入りを実施し、小規模の不法投棄に対する指導を行い、拡大化を防止します。
- 関係団体と連携し、廃棄物の減量化やリサイクルの推進を図ります。

キ 献血事業の推進

- 関係機関との連携を図り、地域住民に対する啓発活動を実施します。
- 若年層の献血思想の普及啓発及び献血者の拡大を推進します。

ク 「安全でおいしい水道水」の供給の推進

- 水道事業者の施設設備管理及び安全性確保に関する指導を行います。
- 「宮崎県飲用井戸等衛生対策要領」に基づき、飲用井戸等の衛生確保を図るため、飲用井戸等の設置者及び管理者並びに使用者に対する啓発のため必要な措置を講ずるよう努めます。

ケ 薬物乱用防止の推進

- 住民に対する薬物乱用防止事業の普及啓発を実施します。
- 小学校～高校における薬物乱用防止に関する講習会を開催します。
- 各種薬物乱用防止運動を実施します。

コ 食品衛生の推進

- 食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設、学校や福祉施設の給食施設への監視や収去検査を実施し、施設の衛生管理、食品の安全性確保に努めます。
- 調理従事者に対する食品衛生講習会を開催します。
- HACCPに沿った衛生管理の実施についての指導を行います。

サ 動物と共生できる地域社会づくりの推進

- 飼い犬の登録・狂犬病予防注射の徹底、地域猫事業の推進等を通じて、動物の適正飼養に関する啓発、指導を行い、人と動物が共生できる地域社会づくりを目指します。
- 動物取扱業者に対し立入り調査を実施し、適正な飼養・管理を監視指導します。

シ 災害発生時の保健・医療体制整備

- 管内市町と西諸医師会による「災害時における医療救護に関する協定」及び実施細目に対する協力を行うとともに、EMIS（広域災害救急医療システム）の周知に取り組み、西諸地域が一体となって災害発生時に対応できる体制づくりに努めます。
- 地域保健医療福祉調整本部設置のための手続きを進めるとともに災害時における保健所現状報告システム等各種システムの習熟を図り、初動マニュアルの実効性を高めます。
- 災害時の応急対応を円滑かつ迅速に行うため、災害時必要物資等の計画的な備蓄の推進を図ります。

ス 地域医療構想調整会議の円滑な運営

- 2040年を見据えた新たな地域医療構想に関する国等の動きに注視しながら、次に掲げる協議・調整が適切に行われることを目的に、西諸地域医療構想調整会議の円滑な運営に努めます。
 - ・住民が居住する地域で必要な医療サービスを受けられるよう、各医療機関の役割分担と病床数、医療機関同士の連携体制のあり方等に係る協議・調整
 - ・「かかりつけ医機能報告制度」にて医療機関から報告された内容をベースとした、地域でかかりつけ医機能を確保するための具体的方策に係る協議

4 定例業務一覧

令和8年4月現在

事業名		開設日	予約の有無 受付時間	目的及び対象者
特定感染症相談		検査 毎月第2木曜日 (2月は第1木曜日)	要予約 13:30～15:30	エイズその他の性感染症及びウイルス性肝炎に関する相談・検査を実施する
		相談 随時	予約不要	
ひきこもり・ こころの健康相談	専門医	毎月第4火曜日 (4月、11月、12月、2月、3月は 第3火曜日) (9月は第5火曜日)	要予約 13:30～15:30	当事者、家族、地域住民を対象に、医療や精神保健福祉に関する相談を実施する
	保健師	随時	予約不要	
アルコール家族教室		毎月第2火曜日 (8月は第3火曜日)	予約不要 13:30～15:30	アルコール関連問題で困っている家族を対象に必要な相談や支援を実施する
自死（自殺）遺族のつどい （わかちあいの会）		毎月第4木曜日	予約不要 13:00～15:00	自死遺族が悲しみを分かち合い、安心して話し合える場を提供する
難病についての相談		随時	予約不要	指定難病及び小児慢性特定疾病医療受給者等を対象に療養等の相談を受け付ける
犬についての相談		随時	予約不要	犬のしつけや飼うことができなくなった犬・猫の相談、犬・猫による被害等の相談を受け付ける
暮らしと健康についての相談		随時	予約不要	飲料水、薬、公害、廃棄物、浄化槽等に関する相談を受け付ける
食品・生活衛生営業についての相談		随時	予約不要	飲食店・理・美容所などの開店、食品等に関する苦情等を受け付ける
免許についての相談		随時	予約不要	医療従事者、調理師、理容師、美容師等についての免許の相談を受け付ける
医療機関等についての相談		随時	予約不要	病院・診療所・薬局等の開設等に伴う相談を受け付ける
医療費の公費負担についての相談		随時	予約不要	原子爆弾被爆者医療、特定不妊治療費助成、肝炎治療費助成、結核医療、精神障害者医療等に関する相談を受け付ける
骨髄バンクドナー登録		毎月第2木曜日	要予約 13:30～15:00	骨髄提供希望者に対して相談、登録を受け付ける

5 附属機関等

令和8年4月現在

- (1) 小林保健所運営協議会
- (2) 西諸地域歯科保健推進協議会
- (3) 西諸地域・職域連携推進協議会
- (4) 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会
- (5) 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会
- (6) 西諸地域精神保健福祉協議会
- (7) 西諸地域自殺対策協議会
- (8) 小林保健所難病対策地域協議会
- (9) 西諸地域医療構想調整会議

注 会の目的、委員の名簿は、資料編に掲載

第2章

管内の主な動きと状況

1 令和7年度の主な出来事・事業

事業月	主な出来事・事業
4月	狂犬病予防注射広報（4月～6月） 理美容生活衛生同業組合小林支部総会・所長表彰 浄化槽設置者説明会（2か所で毎月及び隔月実施の計画に対し16回実施） 食品営業許可継続講習会 アルコール家族教室（毎月） 自死遺族のつどい（毎月） ひきこもり・こころの健康相談（毎月） 宮崎県立看護大学院学生実習（～9月）
5月	小林地区食品衛生協会総会・所長表彰 原爆被爆者健康診断 管内行政栄養士業務連絡会 小児慢性特定疾病児災害対応連絡会
6月	社交飲食業小林支部総会・所長表彰 HIV検査普及週間キャンペーン 環境の日キャンペーン 管内保健師連絡会 西諸地域周産期保健医療体制づくり連絡会 自殺予防週間普及啓発活動 西諸地域・職域連携推進協議会作業部会 管内感染管理認定看護師・保健所連絡会 西諸地域精神保健福祉協議会理事会 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 宮崎大学医学部看護学科実習
7月	食品営業許可継続講習会 食品衛生責任者講習会 小林看護医療専門学校実習 介護保険施設等指導監査（～9月） 感染症健康危機事象発生に備えた所内研修 夏期一斉監視（食品）（～8月） 警察・保健所連携会議 西諸地域自殺対策・精神保健福祉担当者会議 小林保健所運営協議会 管内給食施設研修会 新任期行政栄養士研修会 地域医療構想調整会議

事業月	主な出来事・事業
8 月	食品衛生月間行事 薬物乱用防止指導員小林地区協議会 西諸地域精神保健福祉協議会実行委員会（～12月、計4回） 小児慢性特定疾病児童等交流会 西諸地域・職域連携推進協議会 宮崎県立看護大学学生実習 健康づくり指導者研修会 高齢者のフレイル予防研修（歯科保健推進研修会と共催）
9 月	食生活改善普及運動・健康増進普及月間 適塩普及啓発事業（～3月） 自殺予防週間普及啓発活動 結核予防週間キャンペーン 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防担当者会議 HACCP 運用支援セミナー 西諸地域自殺対策協議会
10 月	原爆被爆者健康診断 健康診断活用教室 食品営業許可継続講習会 九州厚生局麻薬合同立入調査 浄化槽の日キャンペーン 医療法立入検査（～12月） 西諸地域歯科保健推進協議会 新興感染症人材確保 医療機関従事者研修会 自殺対策研修会 ベジ活キャンペーン
11 月	薬と健康週間行事（小林秋まつり） 配置従事者講習会 有害物質に係る地下水採水 地域医療構想調整会議 生活衛生営業支部長交流会 薬物乱用防止教室 第65回宮崎県精神保健福祉大会（日向市文化交流センター） 第21回西諸地域精神障がい者文化交流会「こすもす祭」 こころの健康出前講座（～3月、計2回） 高齢者施設等従事者向け感染症対策研修会 介護施設等従事者向け結核対策研修会 難病医療講演会・相談会／患者・家族交流会 最終処分場水質検査 西諸医療圏糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防に係る連絡会

事業月	主な出来事・事業
1 2 月	世界エイズデーキャンペーン 食品衛生責任者講習会 いのちの教育（動物愛護） 県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会 管内保健師連絡会 精神科病院実地指導（～1月 計2回） 自殺予防週間普及啓発活動 宮崎大学医学部学生実習 年末一斉監視（食品） ペット防災対策セミナー 女性のための健康づくり講座
1 月	食品営業許可継続講習会 薬事衛生功労者保健所長表彰 管内市町ペット同行避難等体制整備に関する検討会 動物取扱責任者講習会 小林地区理美容業衛生講習会 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会 給食施設実地指導（～3月） 小児慢性特定疾病児災害対応連絡会
2 月	狂犬病予防担当者会議 食品衛生責任者実務者講習会 京町二日市監視指導 献血推進協議会 原爆被爆者健康診断 レジオネラ属菌汚染防止対策講習会 薬物乱用防止教室 西諸地域社会資源見学会（精神障がい者地域移行支援事業） 小林保健所難病対策地域協議会 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防担当者会議 西諸地域在宅緩和ケア研修会 西諸地域糖尿病重症化予防対策研修会
3 月	自殺対策強化月間普及啓発活動 感染症患者搬送用資器材及び搬送車両確認研修・移送訓練 IHEAT 研修 自殺対策協議会担当者会（自殺未遂者支援担当者会） 西諸地域・職域連携推進協議会作業部会 管内行政栄養士業務連絡会 地域医療構想調整会議 管内保健福祉関係者等研修会

2 衛生教育の実施状況

健康づくり課

各年度末現在

区分	項目(再掲)	令和7年度		令和6年度	
		実施回数	延人員	実施回数	延人員
感染症		6	195	7	137
	結核	1	73	1	13
	エイズ	0	0	0	0
	腸管出血性大腸菌	0	0	0	0
	インフルエンザ	0	0	0	0
	C型肝炎	0	0	0	0
	その他の感染症(性感染症含む)	2	69	3	66
	院内感染防止(結核)	0	0	0	0
	院内感染防止(一般)	0	0	0	0
	健康危機管理	3	53	3	58
精神保健福祉		2	49	3	100
	心の健康	2	49	2	70
	職場でのメンタルヘルス	0	0	0	0
	アルコール	0	0	1	30
	認知症	0	0	0	0
難病		0	0	0	0
	難病(特定疾患)全般	0	0	0	0
母子保健		0	0	0	0
	こどもの発達	0	0	0	0
	思春期の発達	0	0	0	0
	子どもの病気	0	0	0	0
	子どもの生活習慣病	0	0	0	0
成人・老人保健		0	0	0	0
	高齢者の健康づくり	0	0	0	0
	寝たきり防止	0	0	0	0
	がん予防	0	0	0	0
	脳卒中予防	0	0	0	0
	心臓病予防	0	0	0	0
	介護保険制度	0	0	0	0
栄養・健康増進		5	71	5	77
	乳幼児・学童期・思春期の食生活・食育	0	0	0	0
	一般食生活	1	22	1	29
	運動・休養	0	0	0	0
	健康日本21・健康みやぎ行動計画21	4	49	4	48
	生活習慣病(予防)全般	0	0	0	0
	高血圧予防	0	0	0	0
	糖尿病予防	0	0	0	0
	脂質異常症予防	0	0	0	0
	肥満予防	0	0	0	0
	骨粗鬆症予防	0	0	0	0
	たばこ健康	0	0	0	0
	アルコールと健康	0	0	0	0
	職場の健康づくり	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
歯科保健		0	0	0	0
	乳幼児・学童期の歯科保健	0	0	0	0
	老人歯科保健(8020運動)	0	0	0	0
	歯周疾患	0	0	0	0
	歯科関連疾病	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
	こどもの心理	0	0	0	0
	高齢者の心理	0	0	0	0
	障害児の心理	0	0	0	0
	虐待防止	0	0	0	0
	性教育	0	0	0	0

衛生環境課

各年度末現在

地域保健事業報告区分		令和7年度		令和6年度	
項目		実施回数	延人員	実施回数	延人員
薬事		3	660	1	283
	薬物乱用防止	3	660	1	283
	薬事講習会	0	0	0	0
	麻薬取扱講習会	0	0	0	0
	地区組織活動	0	0	0	0
食品		18	626	17	472
	食中毒対策全般・施設衛生管理講習会	18	626	17	472
	食品の安全性	0	0	0	0
	健康食品対策	0	0	0	0
	地区組織活動	0	0	0	0
環境・生活衛生		21	344	23	395
	水道	0	0	0	0
	理美容	1	25	1	70
	クリーニング	0	0	0	0
	その他生活衛生営業施設	3	61	3	62
	浄化槽	16	241	16	211
	廃棄物	0	0	1	13
	環境学習	1	17	2	39
	地区組織活動	0	0	0	0
動物管理		7	188	10	702
	動物愛護	7	188	10	702
	地区組織活動	0	0	0	0

都城保健所衛生環境課監視指導担当

区分		令和7年度		令和6年度	
項目		実施回数	延人員	実施回数	延人員
薬事		0	0	0	0
	薬物乱用防止	0	0	0	0
	薬事講習会	0	0	0	0
	麻薬取扱講習	0	0	0	0
	毒劇物取扱講習	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
食品		0	0	0	0
	営業許可施設講習	0	0	0	0
	集団給食施設	0	0	0	0
	教育施設	0	0	0	0
	消費者	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
環境		1	12	1	12
	ビル管理	0	0	0	0
	水道	1	12	1	12

3 学生実習

(1) 公衆衛生看護学実習受入状況

施設名	実習人員	実習期間	グループ数	時期
宮崎大学(4年)	2名	4日間	1	令和7年6月
宮崎県立看護大学(3年)	8名	1日間	1	令和7年8月
小林看護医療専門学校(1年)	25名	1日間	1	令和7年7月
宮崎県立看護大学大学院(2年)	2名	10日間	1	令和7年4月～9月
計	37		4	

(2) 公衆衛生学実習プログラム受入状況

施設名	実習人員	実習期間	時期
宮崎大学(医学部3年)	4名	3日間	令和7年12月
計	4名		

第3章

管内の主な衛生の指標

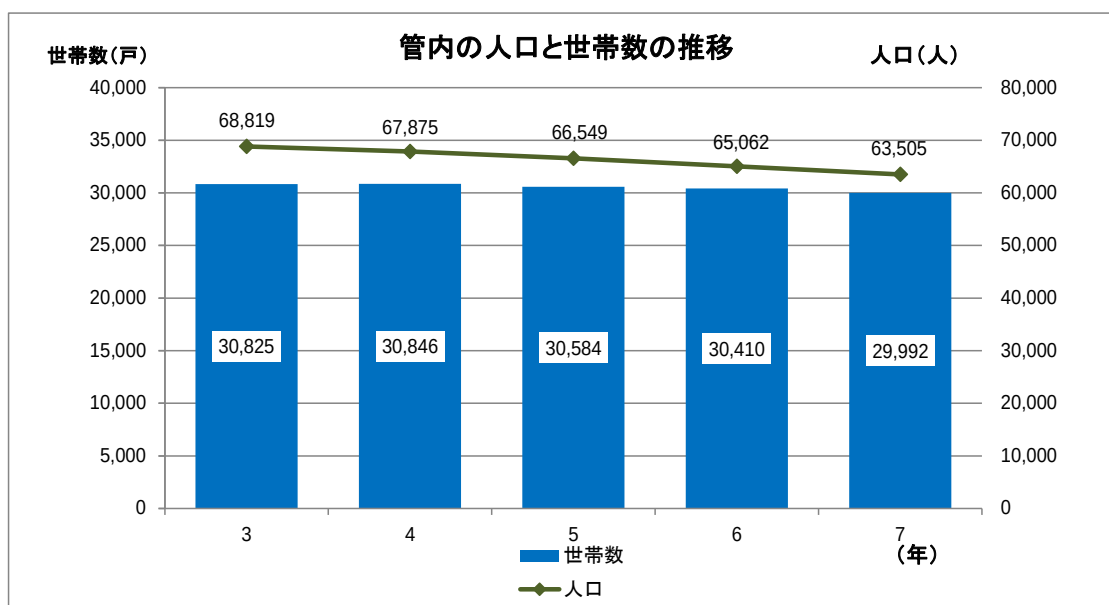
1 人口

(1) 人口及び世帯数

区分		面積	世帯数	1世帯あたり 人員	人　　口		
			戸		計	男	女
令和7年	宮崎県	7,735.32	474,386	2.14	1,017,134	481,086	536,048
	管内計	931.27	29,992	2.12	63,505	29,775	33,730
	小林市	562.95	18,878	2.13	40,223	18,746	21,477
	えびの市	282.93	7,558	2.06	15,542	7,356	8,186
	高原町	85.39	3,556	2.18	7,740	3,673	4,067
令和6年	宮崎県	7,735.32	474,765	2.17	1,030,361	487,140	543,221
	管内計	931.27	30,410	2.14	65,062	30,498	34,564
	小林市	562.95	19,101	2.15	41,103	19,147	21,956
	えびの市	282.93	7,692	2.08	16,014	7,591	8,423
	高原町	85.39	3,617	2.20	7,945	3,760	4,185

*「宮崎県の推計人口」による各年10月1日現在の数値。

*一世帯あたりの人員＝総人口/世帯数



(2) 年齢別(3区分)人口

令和7年10月1日現在

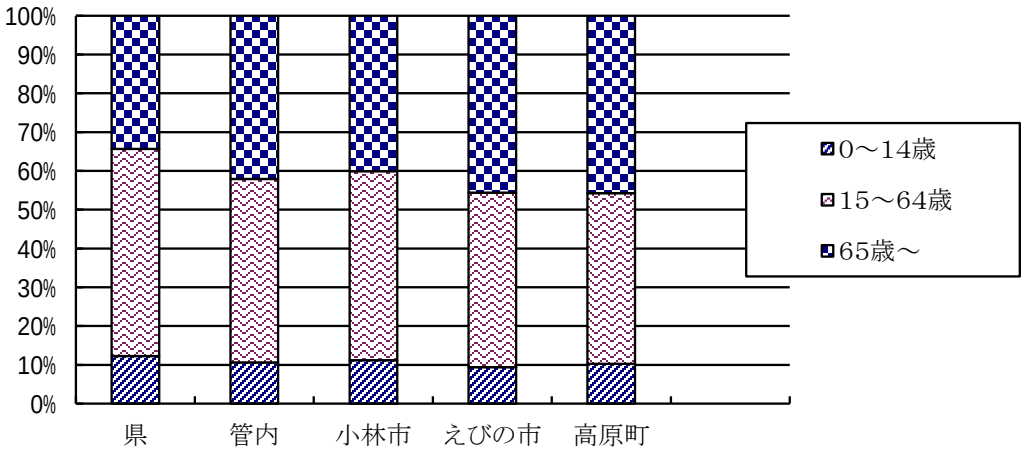
区分	令和7年 総人口①	年少人口 0～14歳 ②	生産年齢人口 15～64歳 ③	老年人口 65歳～ ④	高齢化率 (④/①)
※全 国	123,210,000	13,617,000	73,522,000	36,203,000	29.4%
宮 崎 県	1,017,134	124,871	542,849	349,414	34.4%
管 内	63,505	6,758	30,016	26,731	42.1%
小 林 市	40,223	4,504	19,611	16,108	40.0%
えびの市	15,542	1,459	6,998	7,085	45.6%
高 原 町	7,740	795	3,407	3,538	45.7%

資料：宮崎県統計調査課「宮崎県の人口」(各年10月1日現在)

※総務省統計局「人口推計」(各年10月1日現在)

注)総人口には年齢不詳者も含まれているため、年齢3区分の積み上げとは一致しない。

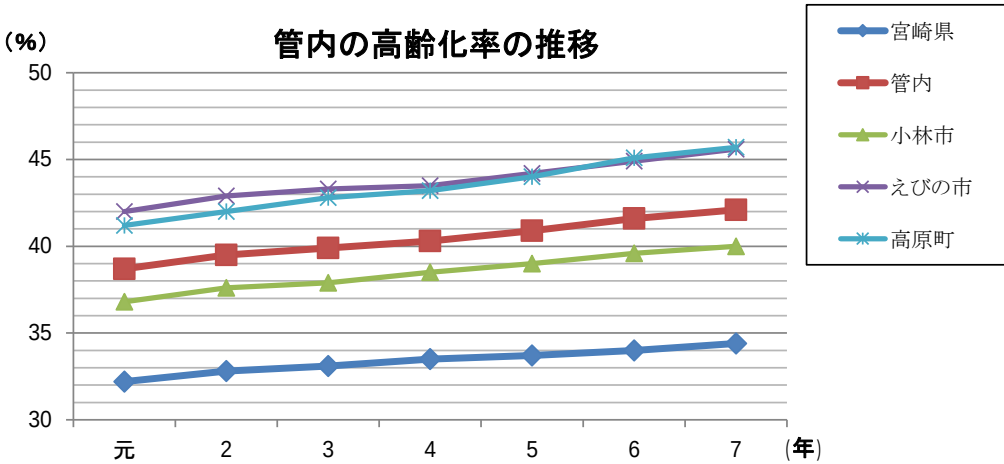
年齢3区分の人口割合



管内における高齢化の推移

区分	小林市	えびの市	高原町	管内計		宮崎県	
				老年人口	高齢化率	老年人口	高齢化率
令和元年	36.8	42.0	41.2	27,185	38.7	342,690	32.2
令和2年	37.6	42.9	42.0	27,230	39.5	345,558	32.8
令和3年	37.9	43.3	42.8	27,426	39.9	351,486	33.1
令和4年	38.5	43.5	43.2	27,366	40.3	351,843	33.5
令和5年	39.0	44.2	44.0	27,211	40.9	351,082	33.7
令和6年	39.6	44.9	45.1	27,057	41.6	350,757	34.0
令和7年	40.0	45.6	45.7	26,731	42.1	349,414	34.4

*「宮崎県の推計人口」 各年10月1日現在より算出



2 人口動態

(1)令和6年人口動態統計総括表

区 分	全 国	宮崎県	管 内	小林市	えびの市	高原町	
出 生 数 (率)	686,173 (5.7)	6,000 (5.8)	286 (4.4)	200 (4.9)	56 (3.5)	30 (3.8)	
死 亡 数 (率)	1,605,378 (13.3)	16,446 (16.0)	1,340 (20.6)	804 (19.6)	373 (23.3)	163 (20.5)	
乳児死亡数 (率)	1,266 (1.8)	13 (2.2)	1 (5.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
新生児死亡数 (率)	637 (0.9)	4 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
死 産 数 (率)	15,323 (21.8)	157 (25.5)	5 (17.2)	2 (9.9)	1 (17.5)	2 (62.5)	
	自 然 (率)	6,849 (9.8)	79 (12.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	人 工 (率)	8,474 (12.1)	78 (12.7)	5 (17.2)	2 (9.9)	1 (17.5)	
周産期死亡数 (率)	2,285 (3.3)	18 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
妊娠22週以後 の死産(率)	1,800 (2.6)	14 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
早期新生児 死亡(率)	485 (0.7)	4 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
三大死 因別 死亡 数	悪性新生物 全体(率)	384,111 (319.3)	3,605 (349.9)	265 (407.3)	167 (406.3)	60 (374.7)	38 (478.3)
	男 (率)	221,786 (379.4)	2,050 (420.8)	151 (495.1)	92 (480.5)	35 (461.1)	24 (638.3)
	女 (率)	162,325 (262.5)	1,555 (286.3)	114 (329.8)	75 (341.6)	25 (296.8)	14 (334.5)
	心 疾 患 全体(率)	226,388 (188.2)	2,384 (231.4)	220 (338.1)	139 (338.2)	60 (374.7)	21 (264.3)
	男 (率)	111,425 (190.6)	1,034 (212.3)	95 (311.5)	61 (318.6)	24 (316.2)	10 (266.0)
	女 (率)	114,963 (185.9)	1,350 (248.5)	125 (361.6)	78 (355.3)	36 (427.4)	11 (262.8)
	老 衰 全体(率)	206,887 (172.0)	1,850 (179.5)	178 (273.6)	106 (257.9)	55 (343.4)	17 (214.0)
	男 (率)	58,793 (100.6)	489 (100.4)	44 (144.3)	30 (156.7)	8 (105.4)	6 (159.6)
	女 (率)	148,094 (239.5)	1,361 (250.5)	134 (387.7)	76 (346.1)	47 (558.0)	11 (262.8)
婚 姻 数 (率)	485,092 (4.0)	3,444 (3.3)	154 (2.4)	109 (2.7)	33 (2.1)	12 (1.5)	
離 婚 数 (率)	185,904 (1.5)	1,777 (1.7)	90 (1.4)	59 (1.4)	22 (1.4)	9 (1.1)	

※ 諸率の単位

出生・死亡・婚姻・離婚：人口千対

乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡：出生千対、死産：出産(出生＋死産)千対

周産期死亡・妊娠満22週以後の死産：出産(出生＋妊娠満22週以後死産)千対

三大死因別死亡：人口10万対

※ 資料：厚生労働省「令和6年(2024年)人口動態統計(確定数)の概況」、令和6年宮崎県衛生統計年報

※ 諸率の算出に用いた人口：全国は「令和6年(2024年)人口動態統計(確定数)の概況」

宮崎県及び管内は「宮崎県の推計人口」による各年10月1日現在の数値。

人口動態統計用語の説明

- (1) 乳児死亡 : 生後1年未満の死亡
- (2) 新生児死亡 : 生後4週未満の死亡
- (3) 早期新生児死亡 : 生後1週未満の死亡
- (4) 死産 : 妊娠満12週以後の死児の出産
- (5) 自然死産と人工死産

人工死産 : 胎児の母体内生存が確実な時に人工的処置を加えたことにより死産に至った場合。

自然死産 : 人工死産以外のすべて。
なお、人工的処置を加えた場合でも、つぎの場合は自然死産とされる。
(ア) 胎児を出生させることを目的とした場合。
(イ) 母体内の胎児が生死不明または死亡している場合。

- (6) 周産期死亡 : 妊娠満22週以後の死産数に早期新生児死亡数を加えたもの。

本書に用いた各比率の算定方法

(1) 出生・死亡・婚姻・離婚率 = $(\text{年間の事件数} / \text{10月1日現在人口}) \times 1,000$

(2) 乳児死亡・早期新生児死亡・新生児死亡率

= $(\text{年間の事件数} / \text{年間の出生数}) \times 1,000$

(3) 死産(総数・自然・人工)率 = $(\text{年間の死産数(総数・自然・人工)} / \text{年間の出産数}) \times 1,000$

* 出産数; 出生数と死産数を加えたもの。

(4) 周産期死亡率 = $\frac{\text{年間の周産期死亡数}}{\text{出産(出生+妊娠満22週以後の死産)数}} \times 1,000$

(5) 妊娠満22週以後の死産率 = $\frac{\text{妊娠満22週以後の死産数}}{\text{出産(出生+妊娠満22週以後の死産)数}} \times 1,000$

第4章

各課の業務内容

I 総務企画課

1 医療関係者及び医療・介護施設等の状況

(1) 医療関係者数

令和6年12月31日現在

区 分	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯 科 衛生士	歯 科 技工士
小 林 市	97	23	101	29	1	821	295	59	14
え び の 市	27	12	29	10	1	125	87	13	1
高 原 町	4	3	10	8	0	54	28	4	0
管 内	128	38	140	47	2	1,000	410	76	15
(10 万 対)	196.7	58.4	215.2	72.2	3.1	1,537.0	630.2	116.8	23.1
宮 崎 県	2,961	636	2,269	746	377	15,267	4,512	1,413	214
(10 万 対)	287.4	61.7	220.2	72.4	36.6	1,481.7	437.9	137.1	20.8
国	347,772	103,652	329,045	63,536	38,721	1,363,142	233,022	149,579	31,733
(10 万 対)	280.9	83.7	265.8	51.3	31.3	1,101.1	188.2	120.8	25.6

(2) 医療施設

令和7年10月1日現在

区 分	施 設 数							病 床 数								
	病 院			一般診療所			歯 科 診療所	病 院						一般診療所		
								精神	感染	結核	療養	一般				
管 内	14	2	12	52	11	41	25	1,214	381	4	0	255	574	154	136	18
小林市	11	2	9	27	5	22	15	1,074	381	4	0	255	434	81	75	6
えびの市	2	0	2	19	5	14	8	84	0	0	0	0	84	68	56	12
高原町	1	0	1	6	1	5	2	56	0	0	0	0	56	5	5	0

(3) 人口10万対施設数及び病床数

令和6年10月1日現在

区 分	施 設 数					病 床 数						
	病 院		一 般 診療 所	歯 科 診療 所		病 院					一 般 診療 所	
	精神	一般				精神	感染	結核	療養	一般		
管 内	21.5	3.1	18.4	84.5	40.0	1,942.8	662.4	6.1	0.0	391.9	882.2	269.0
宮崎県	12.5	1.6	10.9	87.0	45.9	1,719.7	565.5	3.1	6.9	279.0	865.1	186.7
国	6.5	0.9	5.7	85.4	53.9	1,251.8	256.6	1.6	2.8	217.9	714.0	58.8

(4) 介護保険施設等数

令和8年3月31日現在

区 分	居宅サービス					施設サービス		計
	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所リハビリテーション	短期入所療養介護	介護老人保健施設	介護医療院	
管 内	33	17	83	12	5	5	1	156
小 林 市	21	12	50	8	4	4	1	100
えびの市	9	3	25	4	1	1	0	43
高 原 町	3	2	8	0	0	0	0	13

2 医療・介護施設等の指導状況

(1) 医療監視

(令和7年度)

医療施設	実施施設数	指摘施設数
病 院	14	14
診 療 所	4	4
計	18	18

(2) 精神科病院実地指導

(令和7年度)

医療施設	実施施設数	指摘施設数
精 神 科 病 院	2	2

(3) 介護保険施設等指導監査

(令和7年度)

区 分		実施施設数	指摘施設数
居宅サービス	訪 問 看 護	6	4
	訪問リハビリテーション	4	0
	居 宅 療 養 管 理 指 導	12	11
	通所リハビリテーション	3	3
	短 期 入 所 療 養 介 護	2	0
施設サービス	介 護 老 人 保 健 施 設	2	2
	介 護 医 療 院	0	0
計		29	20

3 原子爆弾被爆者援護事業

(1) 被爆者健康手帳所持者数

各年度末現在

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
管 内	22	22	17	16	12
小 林 市	10	9	8	7	6
え び の 市	8	7	7	7	4
高 原 町	4	3	2	2	2

(2) 健康診断実施状況

区 分	3年度			4年度			5年度			6年度			7年度		
	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望
対 象 者 数	26	22	22	21	20	20	19	17	17	17	17	16	15	14	14
受 診 者 数	9	9	3	7	7	6	7	3	3	5	4	5	5	4	2
受 診 率 (%)	34.6	40.9	13.6	33.3	35.0	30.0	36.8	17.6	17.6	29.4	23.5	31.3	33.3	28.6	14.3
要精密検査者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) がん検診実施状況

※受診希望者なし

(令和7年度)

区 分	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性 骨髄腫	合計
希 望 者 数	0	0	0	0	0	0	0
受 診 者 数	0	0	0	0	0	0	0
受 診 率 (%)							
要精密検査者	0	0	0	0	0	0	0

(4) 被爆者各種手当支給状況

各年度末現在 (単位:人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医 療 特 別 手 当	4	3	2	1	1
特 別 手 当	3	0	0	0	0
健 康 管 理 手 当	17	15	14	14	11
保健手当(一般)	0	0	0	0	0
保健手当(増額)	1	0	0	0	0
家 族 介 護 手 当	0	0	0	0	0
葬 祭 料	4	3	2	1	3
計	29	21	18	16	15

Ⅱ 健康づくり課

1 母子保健

乳幼児の保健指導・健康診査等を実施する市町村に対する支援や、長期に療養が必要な小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るための相談・支援を行うとともに、医療費の公費負担事業等を行っています。

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、小児慢性児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。

（各年度3月31日現在）

対 象 疾 患 群	給 付 人 数			
	令和7年度		令和6年度	
	県	管 内	県	管 内
悪性新生物群	100	12	100	10
慢性腎疾患	48	4	54	6
慢性呼吸器疾患	21	3	21	3
慢性心疾患	156	20	172	21
内分泌疾患	206	26	236	31
膠原病	20	2	21	2
糖尿病	64	6	52	6
先天性代謝異常	34	1	36	1
血液疾患	18	3	16	0
免疫疾患	4	0	5	0
神経・筋疾患	103	7	110	10
慢性消化器疾患	67	6	63	4
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	11	2	13	3
皮膚疾患群	4	0	3	0
骨系統疾患	14	2	15	2
脈管系疾患	6	1	7	2
合 計	876	95	924	101

（県の項の数値は、宮崎市を除く各市町村の総計です。）

(2) 小児慢性特定疾病児童等講演会の開催状況

小児慢性特定疾病児童等やその保護者及び関係機関を対象に講演会や交流会等を開催し、個別相談や同じ悩みを持つ対象児及び保護者の交流を図ります。

開催日	令和7年8月6日
参加者数	5名
内 容	小児慢性特定疾病児童等交流会 テーマ：みんなの思い、みんなの工夫 ～先輩保護者の子育て体験談～ ・病気や障がいをもつ子どもをもつ親の思い ・入園時、入学時困ったところ、工夫したところ ・園や学校での生活の実際

(3) 訪問指導状況

年度 区分	令和7年度		令和6年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	0	0	0	0
産婦	0	0	0	0
新生児	0	0	0	0
未熟児	0	0	0	0
乳児	0	0	0	0
幼児	0	0	0	0
障がい児	0	0	0	0
長期療養児	3	7	6	7
その他	0	0	0	0
合 計	3	7	6	7

(4) 地域周産期保健医療体制づくり連絡会（開催場所：都城保健所）

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、関係機関が情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施することによって、母親が安心して子育てができる環境の整備と、児の健全な育成を図っています。

開催日	令和7年12月11日
参加者	23名
内 容	1 報告 （1）周産期医療体制について （2）妊産婦・新生児における救急搬送状況について （3）西諸地域周産期保健医療体制づくり連絡会と事例検討会について 2 議事 （1）産後ケア事業について

(5) 不妊治療費支援事業

生殖補助医療（体外受精や顕微授精等）のうち保険適用後の自己負担分及び保険適用後の治療と合わせて行った先進医療について費用の一部を助成することにより、不妊治療にかかる自己負担の軽減を図っています。

○不妊治療費支援事業

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度
生殖補助医療	54件	70件
先進医療	27件	39件
男性不妊治療	1件	0件

(6) 性と健康の相談支援事業

女性は思春期から妊娠・出産、育児、中高年期に至るまで、女性特有の身体的特徴を有することによる身体的・精神的な悩みや健康上の問題を多く抱えていること等から、女性が自らの健康に関心を持ち、自己管理を促すことを目的としています。

○女性のための健康づくり講座

開催日	令和7年12月12日
参加者	15名
内 容	講話「女性の一生とホルモンバランスの関係」 実技「自立神経のバランスを整える～日常生活のひと時から～」

2 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりが、総合的、体系的に実施されるよう地域の歯科保健の実態を把握し、歯科保健対策を推進しています。

(1) 西諸地域歯科保健推進協議会

開催日	令和7年10月9日
参加者	委員16名
内 容	【報告】宮崎県内の歯科保健の現状と取組について 小林保健所管内の歯科保健の現状について 【協議】幼児期・学齢期の歯科保健事業の取組について 成人期の歯科保健事業の取組について

(2) 歯科保健推進研修会

開催日	令和7年8月28日 オンライン併用開催
対 象	歯科医師、保健師、居宅介護支援事業所職員等
参加者	60名 ※高齢者のフレイル予防研修会と共催
内 容	(1) 講話：オーラルフレイル予防と口腔ケアの実際について 講師：県歯科衛生士会 会長 下池 光 氏 (2) 講話：フレイルと栄養 講師：シルバーランド望峰の里 管理栄養士 谷山 智恵子氏

3 成人・老人保健・介護保険

宮崎県高齢者保健福祉計画に基づき住民の老後における健康の保持、確保を図るため、疾病の予防、健康診査等の各種保健事業を総合的に推進しています。

(1) 西諸地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供体制を整備することで、県民の健康増進を図ることを目的に開催します。

ア 協議会

開催日	令和7年 8月22日（金）
参加者	委員17名（代理出席1名）、事務局4名
内容	1 報告 ① 各市町における健康増進計画に関する取組と課題 ② 職域における特定健康診査・特定保健指導の実施状況について 2 議事 ① 作業部会の報告と協議会における今後の取組について ② 職域及び各市町における取り組み

イ 作業部会

開催日	第1回：令和7年6月19日（木） 第2回：令和8年3月2日（月）
参加者	第1回：委員8名、事務局4名 第2回：委員8名、事務局5名
内容	議事 第1回：①令和6年度西諸地域・職域連携推進協議会報告 ②令和7年度以降の取組について 第2回：①令和7年度西諸地域・職域連携推進協議会の取組報告 ②次年度の取組について

(2) 在宅緩和ケア対策推進事業

がん患者が、住み慣れた自宅などで療養ができるよう、がん医療圏ごとの地域がん診療拠点病院を中心に医療、福祉、保健の関係者の情報交換を行いネットワーク構築に取り組みました。

ア 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会

開催日	令和8年1月19日（月）
参加者	19名
内容	情報提供 ①宮崎県のがん対策の現状について 議題 ① 各機関における在宅緩和ケアの取組状況及び地域におけるがん患者支援の課題について ② がん患者の在宅療養に関する関係機関の連携体制についてのヒアリング調査報告 ③ 今後の取組計画について

イ 研修会

開催日	令和8年2月25日（水）
申込者	54名（研修後アンケート回答者：42名）
内容	説明 「がん医療における地域連携について」 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策研究所がん医療支援部 室長 和田 佐保 氏 講演 「地域で生きる」を支えるがん患者在宅緩和ケアのための体制づくりの実践 講師 青森県立中央病院（がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師） 山下 慈 氏 意見交換

(3)医療・介護連携推進事業

管内の高齢者が、住み慣れた西諸地域で自分らしい生活を送ることができるよう、医療機関や介護支援専門員、西諸医師会、市町等と協議を重ね、医療・介護の連携を推進しています。

ア にしもろ入退院調整ルールブック運用事業

平成29年度に「にしもろ入退院調整ルールブック」を策定し、平成30年度より運用を開始しています。西諸地域在宅医療・介護連携マネジメントチーム会議の中で、運用状況調査やルールの検証、改善点の協議等を行っています。

(4)糖尿病発症予防・糖尿病重症化予防事業

「宮城県糖尿病予防・糖尿病性腎症重症化予防指針」に基づき、関係者と連携を図り糖尿病対策に向けた取組を推進します。

ア 連絡会

開催日	令和7年11月19日
参加者	17名
内容	報告 ①県「糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防指針」の改定について ②令和6年度宮城県糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防事業に係る調査結果について ③その他 議事 ①西諸医療圏地域糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施状況について ②その他

イ 担当者的会議

開催回数	2回
参加者	延べ 10名
内容	西諸地域糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施状況について評価指標と目標、市町の取組状況、研修会、連絡会で出された意見について等

ウ 研修会

開催日	令和8年2月18日
参加者	21名
内容	行政説明 「西諸地域糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて」 高原町健康課 新福 裕香 氏 講話「運動療法の実践と介入手段」 講師 池井病院訪問看護ステーションひとみ 理学療法士 加治屋 清 氏

4 健康づくり・栄養関係

保健所事業に伴う専門的な栄養相談を行うとともに、県民の健康づくりを推進するため「健康みやざき行動計画21」（第3次）の普及啓発を行い、市町村やその他の関係機関の保健事業の支援や食環境の整備に努めています。

また、地域の健康づくり自主活動を担う人材育成を目的とした研修や、食生活改善推進員等の地区組織活動の支援を行っています。

(1) 指導・支援実績（令和7年度）

ア 専門的栄養・運動相談及び指導

内容	個別	内容	個別
母子	0	運動	0
20歳未満	0	休養	0
成人	11	たばこ	0
高齢者	0	その他	0
難病	0		
		合計	11

イ 人材育成関係

対象者	回数	延人数	内容等
行政栄養士連絡調整会議	2	16	県・市町村事業連絡
健康づくり指導者研修会	1	22	「子供の肥満予防」について
看護学生等実習	3	29	保健所栄養業務
市町村栄養担当者等	1	1	個別相談等
養護教諭部会	3	41	健康みやざき行動計画21（第3次）
栄養教諭部会	1	8	健康みやざき行動計画21（第3次）
市町村行政栄養士新人育成	1	1	行政栄養士の役割、地域マネジメント
管内給食施設研修会	1	88	災害対策マニュアルと災害時の体制について
高齢者フレイル対策事業	1	37	フレイル予防について
合計	14	243	

ウ 地区組織育成支援

対象者	回数	延人数	内容等
該当なし			
合計			

エ 健康教育

対象者	回数	延人数	内容等
該当なし			
合計			

(2) 特定給食施設等指導

給食施設の栄養管理についての指導や相談を行っています。栄養士の配置がない施設に対しての献立指導や給食全般のレベルの向上を目的とした相談・指導を行うほか、給食施設から提出される「栄養管理報告書」、「栄養給与状況報告書」に基づく指導を行っています。

また、スキルアップや情報共有を目的とした研修会を開催しています。

ア 栄養士のいる施設(延べ指導数)

(令和7年度)

区 分	対象施設数	個別指導	集団	
			回数	施設数
学校	8	1	1	3
病院	13	14	1	9
介護老人保健施設	5	2	1	3
介護医療院				
老人福祉施設	15	1	1	9
児童福祉施設	18	5	1	10
社会福祉施設	3		1	2
事業所				
寄宿舍	2		1	1
矯正施設				
自衛隊	1			
一般給食センター				
医院	4	2		
その他	4	3	1	2
合 計	73	28	1	39

(回数の合計は実回数)

イ 栄養士のいない施設(延べ指導数)

(令和7年度)

区 分	対象施設数	個別指導	集団	
			回数	施設数
学校	5	1	1	2
病院				
介護老人保健施設				
介護医療院				
老人福祉施設	10	4	1	1
児童福祉施設	15	1	1	13
社会福祉施設	4		1	2
事業所	2			
寄宿舍	1			
矯正施設				
自衛隊				
一般給食センター				
医院	3	2	1	1
その他	15	3	1	4
合 計	55	11	1	23

(回数の合計は実回数)

ウ 食数別指導内訳(再掲)

(令和7年度)

区分		施設への指導(延べ施設数)			
		対象施設数	個別	集団	
				回数	施設数
特定給食施設	1回300食以上 又は 1日750食以上	6	2	1	2
	1回100食以上 又は 1日250食以上	14	5	1	8
	小 計	20	7	1	10
	多数給食施設	108	32	1	52
合計(特定+多数)		128	39	1	62
その他(R8.3.31現在廃止施設)			1		
その他()					
総 計		128	40	1	62

(3) 食環境整備

ア 栄養表示等に関する指導

(令和7年度)

	指導件数（相談数）	相談件数（延べ数）	備考
特別用途表示	0	0	
栄養成分表示	2	4	
誇大表示	0	0	
その他	0	0	

イ 普及・啓発

(令和7年度)

事業名	回数	延べ人員	備考
食品表示（集団）	4	149	食品衛生責任者養成講習会・営業許可講習会
食品表示夏期一斉巡回		9	
ベジ活応援店（集団）	6	254	食品衛生責任者養成講習会・営業許可講習会
ベジ活応援店（個別）	3	3	夏期一斉巡回時
適塩普及啓発事業	28		資材配布、広報誌掲載 管内給食施設での汁物塩分測定
健康増進普及月間・ 食生活改善普及運動	227		スーパー、図書館での普及啓発
一般住民へのベジ活応援店PR	1		所内ブース設置

(4) 栄養調査

(令和7年度)

事業名	世帯数	世帯人員	備考
国民健康・栄養調査	該当なし		

5 結核・感染症

結核検診の受診率の向上及び結核の早期発見・早期治療を図るため、普及啓発活動や医療費公費負担事業等を実施しています。

また、感染症発生時のまん延防止対策の構築や、患者などの人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進します。

(1) 結核

結核患者に対する適切な医療の確保を図ることによって、再興感染症としての結核の再認識と知識等の普及啓発を図り地域に応じた効率的な施策の展開をしています。

ア 定期健康診断・予防接種

法に基づく定期的健康診断及び予防接種は、結核予防対策上、最も基本的な事業です。

(令和7年度)

区 分		定 期					計	
		事業所	学校	施設	市町村			
					乳児	一般住民		その他
間接撮影者数		260	168	247	0	0	0	675
直接撮影者数		4,023	449	662	0	6,217	351	11,702
喀痰検査者数		48	0	0	0	0	0	48
被 発 見 者 数	結核患者	2	0	0	0	0	0	2
	結核発病の恐れ があると診断さ れた者	0	0	0	0	0	0	0

※ 定期健診対象者

事業所	学校、病院、診療所、社会福祉施設等の従事者
学校	高校、短大、大学、専門学校等に入学した者
施設	施設の入所者で65歳以上の者
一般住民	65歳以上の者
その他（市町村）	65歳以下で市町村が定めた者

イ 一般住民健診

(令和7年度)

区 分	対象者数	受診者数	受診率(%)
管 内	26,826	6,568	24.5
小林市	15,669	2,062	13.2
えびの市	7,703	3,444	44.7
高原町	3,454	1,062	30.7

ウ 定期外健康診断・予防接種

職場環境や生活環境などから見て特に結核に感染し、また他人に感染させる機会の多い者に対して随時健診を行っています。

(令和7年度)

区 分		対象 人員	実施 人員	精密・直接の結果				登 録 削 除	エックス線検査等				ツ反検査		I G R A 検 査	潜 在 性 結 核
				A1 B1 C1	B2 C2 D2	D3	その他		デジ タル	直接	喀痰	その他	判定	BCG		
保 健 所	患者家族健診	9	9	0	0	9	0		0	0	0	0	0	0	9	0
	接触者健診	30	30	0	1	29	0		0	0	0	0	0	0	30	0
	精密検査	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0				
医 療 機 関	患者家族健診	1	1	0	0	1	0		0	0	0	0	0	0	1	0
	接触者健診	15	15	0	3	12	0		4	0	0	0	0	0	11	0
	精密検査	7	7	0	6	1	0	1	7	0	0	3				
合計		62	62	0	10	52	0	1	11	0	0	3	0	0	51	0

※ 指導区分 A：要休業 B：要軽業 C：要注意 D：通常生活

エ 登録者新規及び除外状況

結核患者届出後の患者に対して、感染症診査協議会結核部会への諮問・答申による結核医療の適正化及び生活指導等、両面からの助言を行っています。

(令和7年)

前年末現在 登録者数	新 規			除 外							当年末現在 登録者数	(別掲) LTBI
	新規	転入	計	死亡		治癒	転出	転症	その他	計		
				結核	その他							
4	10	0	10	1	2	1	1	0	0	5	9	1

才 新登録患者状況

(ア) 新登録患者活動性分類別状況

(令和7年)

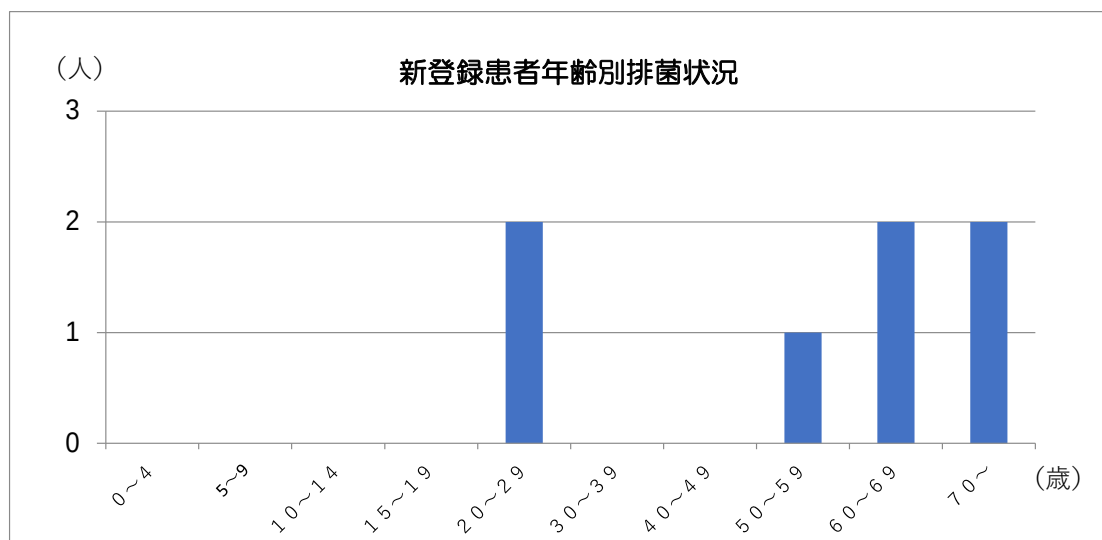
区 分	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在性 結核	り患率
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外結 核 活動性		
		総 数	喀痰塗抹陽性			登録時 その他の 結核菌陽 性	登録時 菌陰性 その他			
			総数	初回治療	再治療					
小林市	9	8	7	7	0	1	0	1	1	22.4
えびの市	1	1	0	0	0	1	0	0	0	6.4
高原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
総 数	10	9	7	7	0	2	0	1	1	15.7

$$\text{り患率} = \frac{\text{新登録患者数}}{\text{人口}} \times 10\text{万}$$

(イ) 新登録患者年齢別排菌状況 (喀痰塗抹陽性者数)

(令和7年)

年 齢	計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
管 内	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	2



(ウ) 新登録患者年齢別状況

(令和7年)

年 齢	計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
小林市	9	0	0	0	0	3	0	0	1	3	2
えびの市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
高原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	0	0	0	0	3	0	0	1	3	3

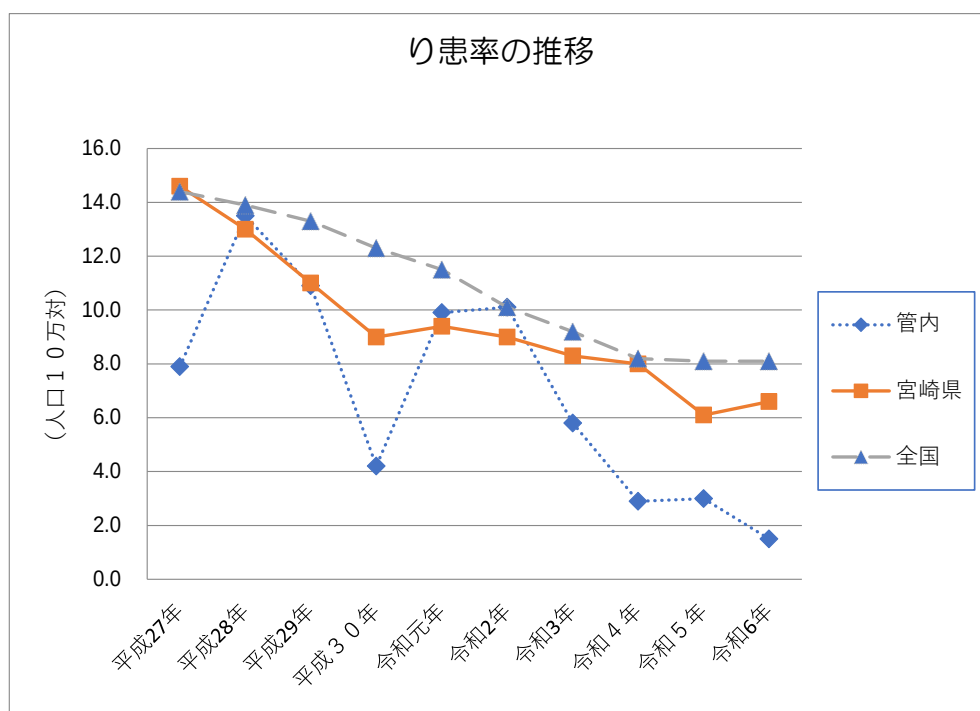
(エ) 管内新登録患者数及びり患率の推移

市町村別新登録患者数

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
小 林 市	6	5	3	4	6	4	2	2	1	9
えびの市	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1
高 原 町	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0
合計	10	8	3	8	7	4	2	2	1	10

り患率の推移

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
管 内	7.9	13.5	10.9	4.2	9.9	10.1	5.8	2.9	3.0	1.5
宮 崎 県	14.6	13.0	11.0	9.0	9.4	9.0	8.3	8.0	6.1	6.6
全 国	14.4	13.9	13.3	12.3	11.5	10.1	9.2	8.2	8.1	8.1



カ 登録者状況

結核対策は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法に基づいて行われています。
制度としては、健康診断、予防接種、患者管理、結核医療を根幹として一貫した対策を行っています。

(ア) 活動性分類別

(令和7年末現在)

区 分	登録者 総 数	活 動 性 結 核								不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜在性結核		有病率
		総数	肺 結 核 活 動 性						肺外 結核 活動性			(別掲)		
			登録時喀痰塗抹陽性			登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他							
			総数	初回治療	再治療			治療中				観察中		
小林市	7	5	4	3	3	0	1	0	1	1	1	0	0	12.4
えびの市	2	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	6.4
高原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
総数	9	6	5	3	3	0	2	0	1	2	1	0	0	9.4

$$\text{有病率} = \frac{\text{活動性結核患者数}}{\text{人口}} \times 10万$$

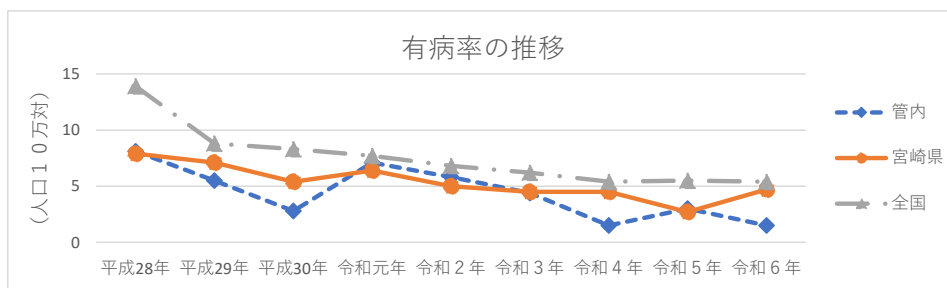
(イ) 管内結核有病率の推移

市町村別活動性結核患者数

区 分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
小 林 市	3	3	1	6	4	4	1	1	5
えびの市	0	0	2	1	0	0	1	0	1
高 原 町	1	0	2	0	0	0	0	0	0
合 計	4	3	5	7	4	4	2	1	6

有病率の推移

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
管 内	8.1	5.5	2.8	7.1	5.8	4.4	1.5	3.0	1.5
宮 崎 県	7.9	7.1	5.4	6.4	5.0	4.5	4.5	2.7	4.7
全 国	13.9	8.8	8.3	7.7	6.8	6.2	5.4	5.5	5.4



キ 感染症診査協議会結核部会実施状況

感染症法第18条第1項（就業制限）及び第20条第1項（入院勧告）並びに第20条第4項（入院期間延長）に関する審議、第18条第6項（就業制限の報告）及び第19条第7項（応急入院勧告の報告）についての意見陳述を行っています。

（令和7年度）

感染症法	申請	（新規申請） 承認	不承認
37条	9	4	0
37条の2	12	8	0
計	21	12	0

開催回数 24回

第2・4 金曜日

ク 結核医療費公費負担状況

結核患者に対し、良質かつ適切な医療を提供するとともに、まん延防止の観点から感染症法による医療費公費負担制度が設けられています。

この公費負担には、入院患者の医療にかかる費用負担（法第37条）と一般医療（外来）にかかる費用負担（法第37条の2）とがあります。

（ア）一般医療（法第37条の2）

（令和7年）

区 分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	5	0	4	0	0	2	0	0	11
承認	5	0	4	0	0	2	0	0	11

※継続を含む。

（イ）入院治療（法第37条）

（令和7年）

区 分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
前年末現在 患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※承認	3	0	0	0	0	3	0	0	6
解除	2	0	0	0	0	3	0	0	5
当年末現在 患者数	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※承認については、新規の承認数のみ計上

ケ 面接・訪問指導等状況

（令和7年度）

	面接	訪問	
			（再掲）DOTS
実人員	11	11	9
延人員	32	51	50

(2) 感染症

感染症の予防及び感染症の患者に関する法律に基づき、感染症発生時のまん延防止対策の構築や患者等の人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進します。

ア 主たる感染症の届出状況

(令和7年度)

分 類	疾患	届出数
一類感染症	ペスト等	0
二類感染症	結核	3
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	2
四類感染症	つつが虫病等	7
五類感染症	梅毒等	16
新型インフルエンザ等感染症		0
合計		28

イ 腸管出血性大腸菌感染症届出の概況

区 分	患 者 数	保菌者数	計	集 団 発 生	
				件 数	人 数
令和7年度	1	1	2	0	0
令和6年度	0	1	1	0	0
令和5年度	0	1	1	0	0
令和4年度	3	2	5	0	0

(3) 肝炎治療費助成事業

B型肝炎ウイルス性肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成し将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎の感染を防止することにより、健康の保持・増進を図っています。

受給者証交付件数

区 分	計	小林市	えびの市	高原町
令和7年度	60	30	23	7
令和6年度	67	33	24	10

(4) 特定感染症対策（相談及び検査）事業

エイズ及びその他の性感染症及びウイルス性肝炎に対する相談・検査を実施することで、当該感染症の発生予防及びまん延防止を図っています。

平成19年6月よりHIV抗体検査に加え、クラミジア・淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎の検査も実施しています。

ア 特定感染症（エイズ含む）検査受付状況

区 分	令和7年度			令和6年度		
	相談件数	検査件数	陽性者数	相談件数	検査件数	陽性者数
HIV	48	6	0	61	22	0
クラミジア	49	5	1	65	19	1
淋菌	49	5	0	65	19	0
梅毒	52	10	0	71	20	1
B型肝炎	59	6	0	71	20	0
C型肝炎	57	6	0	71	20	0
HTLV-1	1	0	0	0	0	0

イ 広報・活動状況

- ・保健所においてポスターを掲示
- ・HIV検査普及週間にあわせ、所内に啓発コーナーを設置、管内3市町の広報誌へ検査情報について掲載
- ・世界エイズデーにあわせ、所内及びKITTO小林に啓発コーナーを設置し、SNSにて周知
- ・管内3市町の広報誌に検査情報について掲載
- ・ポスターを管内駅・自動車学校・商業施設へ配布

(5) 結核・感染症集団発生事例

社会福祉施設等での、感染性胃腸炎、呼吸器感染症等の集団発生が17件あり、積極的疫学調査を実施し、二次感染拡大の防止、今後の感染症発生予防に務めました。

また、施設職員等に対し、感染拡大防止等の徹底を図るための指導を実施しました。

(6) 新興感染症対策

小林保健所では、令和5年度の宮崎県感染症予防計画改正を踏まえ、令和6年3月に健康危機対処計画（感染症）を策定し、新型コロナウイルス感染症を含む感染症への対応強化に取り組んでいます。

ア 新興感染症対応人材の確保に向けた研修・訓練

(ア) 医療機関、高齢者施設等従事者向け研修

開催日	令和7年10月31日
参加者数	管内医療機関・訪問看護ステーション等に勤務する医療従事者、各市町担当者 29名
内 容	①行政説明 「感染症発生時の届出・報告等について」 ②講演 演題：「平常時の院内感染対策の実践と推進」 ～新興感染症対策にも重要な感染対策の基本～ 講師：医療法人浩然会内村病院 感染管理看護師長 感染管理認定看護師 山毛 直樹 氏

開催日	令和7年11月11日
参加者数	管内高齢者・障がい者入所施設職員、各市町担当者 40名
内 容	①行政説明「高齢者・障がい者入所施設に求められる感染対策について」 ②講演 演題：「高齢者等入所施設における感染対策」 講師：医療法人養気会池井病院 感染管理認定看護師 平野 英子 氏 ③取組発表 特別養護老人ホームあけぼの園 看護師 川邊 千恵子 氏 介護付き有料老人ホームマザーヒルズ 看護師 山下 淳子 氏 看護師 平川 千恵 氏 ④グループワーク

(イ) 保健所職員向け研修・訓練

開催日	令和7年7月1日
内 容	①説明「感染症危機管理事象に備えた保健所の体制について」 ②説明「PPE（個人防護具）の目的 ～鳥インフルエンザと新型インフルエンザ～」 ③演習「PPE（個人防護具）着脱訓練」
開催日	令和8年3月3日
内 容	①説明「感染症危機管理事象に備えた所内体制と役割について」 ②説明「感染症患者搬送用資器材及び搬送車両確認研修の目的」 ③説明「アイソボッド及び車椅子型アイソレーター使用方法」 （日本船舶薬品株式会社福岡支店救急医療機器部 柴田 晴夫 氏） ④訓練「搬送車両を使用した移送訓練（車椅子型アイソレーター使用）」 ⑤意見交換

イ IHEAT研修

開催日	令和8年3月3日
内 容	IHEAT要員の研修について（小林保健所 担当者） ※（イ）に記載の研修（下段）と同時開催

※IHEAT（Infectious disease Health Emergency Assistance Team）とは、感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に、地域の保健師等の専門職（医師、保健師、看護師、薬剤師等）を有効に活用し、保健所等の業務を支援する仕組みのことです。

6 精神保健福祉

精神的健康の保持増進、並びに精神障がい者の社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、相談体制の充実や社会復帰施設等の整備、休日等の精神科救急医療体制の確保等を実施しています。

また、心の健康相談及びアルコール関連問題に対する支援は、随時行っています。

(1) 精神障がい者の保護申請・通報・届出状況

精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保しています。

また、自傷他害のおそれのある精神障がい者について、申請、通報、届出が行われます。調査・診察の結果、医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認めた者を、精神保健福祉法第29条に基づき、精神科病院に入院させることができます。

(令和7年度)

区 分	件 数	調査結果		診察結果		
		要診察	診察不要	要緊急措置	要措置	措置不要
一般からの申請	0	0	0	0	0	0
警察官からの通報	15	3	12	2	2	1
検察官からの通報	0	0	0	0	0	0
精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0

(2) 精神医療事務

各種入院形態のうち「措置入院」は2人以上の精神保健指定医の診察による入院です。「医療保護入院」は精神保健指定医による診察の結果、本人の同意がなくても家族等の同意による入院であり、「任意入院」は精神障がい者自身の同意に基づいての入院です。

(令和7年度)

区 分	措 置			医 療 保 護		
	入 院	解 除	定期病状	入 院	退 院	更新
小 林 市	0	0	0	48	64	54
えびの市	0	0	0	13	12	15
高 原 町	0	0	0	15	19	10
管 外 分	0	1	0	8	12	10
計	0	1	0	84	107	89

(3) 相談及び訪問指導

当事者、家族、関係者等への相談・家庭訪問を通して、障がいへの理解、協力、治療の継続、日常生活への支援等を行っています。

ア 面接相談

(令和7年度)

相 談									
実人員	延 人 員								
	老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬 物	ギャンブル	思春期	心の健康 づくり	その他	計
19	2	0	0	0	1	1	7	17	28

イ 訪問指導

(令和7年度)

延 人 員									
実人員	老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬 物	ギャンブル	思春期	心の健康 づくり	その他	計
	16	0	0	0	0	0	0	60	60

ウ 電話相談等

(令和7年度)

延 人 員									
	老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬 物	ギャンブル	思春期	心の健康 づくり	その他 (摂食障害 含む)	計
電話による相談	10	4	5	0	2	4	6	343	374
電子メールによる相談	0	0	0	0	0	0	0	1	1

(4) 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会

統合失調症をはじめとする入院患者の減少及び精神障がい者の地域生活への移行、定着を促進するために、地域における課題等を把握し、体制整備のための調整等を行いながら、精神障がい者への円滑な支援を行うことを目的に設置しています。

(令和7年度)

年 月 日	事 業 の 内 容
令和7年6月17日	西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会
令和7年8月～12月	西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会担当者会 (西諸地域精神保健福祉協議会実行委員会との合同開催)
令和8年2月24日	西諸地域社会資源見学会

(5) 西諸地域精神保健福祉協議会

精神障がい者の社会復帰・社会参加をめざし、精神保健福祉に関する意見交換、知識の普及啓発や精神保健活動の推進に取り組んでいます。

(令和7年度)

年 月 日	事業の内容
令和7年6月17日	西諸地域精神保健福祉協議会理事会
令和7年8月～12月	西諸地域精神保健福祉協議会実行委員会（計4回）
令和7年11月7日	第65回宮崎県精神保健福祉大会（日向市文化交流センター）
令和7年11月15日	西諸地域精神障がい者文化交流会「第21回 こすもす祭」
令和7年11月～令和8年3月	こころの健康出前講座（計2回）
令和8年3月	会報「ときめき」発行

(6) 自殺対策

宮崎県では、自殺死亡率が全国的にも高い位置にあり、その減少を図ることが重要な課題になっていることから、複合的な自殺対策プログラムを実施しています。

(令和7年度)

内 容	開催回数	参加人数
西諸地域自殺対策協議会	1	17
西諸地域自殺対策協議会担当者会	2	31
自殺対策研修会	1	37
自死遺族支援（わかちあいの会）	12	2

(7) 組織育成

精神障がい者及び家族等を対象に、意識の高揚と幅広い理解を求め、生活しやすい環境づくりができるように組織の育成に努めています。

(令和7年度)

実施内容	開催回数	参加者数
アルコール家族教室	12	32

7 難病対策

原因不明で治療方法が未確定である難病患者を対象に、特定医療費（指定難病）支給を実施するとともに、在宅療養生活の質の維持・向上を目的とした難病患者地域支援対策推進事業（訪問相談、医療相談事業）など、総合的な難病対策を実施しています。

(1) 特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市町別・疾病別）

原因が不明で治療が確立していない難病のうち、特定の疾病に対して、治療研究の推進と併せて医療費の自己負担軽減を図るため、特定医療費（指定難病）受給者証の交付を行っています。

令和8年3月31日現在

疾病 番号	市町村名 疾病名	小林市	えびの市	高原町	合計
01	球腎髄性筋萎縮症	6	0	2	8
02	筋萎縮性側索硬化症	1	2	2	5
03	脊髄性筋萎縮症	1	0	0	1
04	原発性側索硬化症	0	0	0	0
05	進行性核上性麻痺	5	3	2	10
06	パーキンソン病	45	28	13	86
07	大脳皮質基底核変性症	1	0	0	1
08	ハンチントン病	0	0	1	1
09	神経有棘赤血球症	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	0	0	0
11	重症筋無力症	10	7	1	18
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	10	3	1	14
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	1	1	0	2
15	封入体筋炎	0	0	0	0
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	8	1	0	9
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	10	3	2	15
19	ライソゾーム病	0	2	0	2
20	副腎白質ジストロフィー	2	0	0	2
21	ミトコンドリア病	1	0	0	1
22	もやもや病	5	2	0	7
23	プリオン病	0	0	0	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	8	1	0	9
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	4	1	1	6
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0
32	自己食空胞性ミオパチー	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンベル症候群	0	0	0	0
34	神経線維腫症	1	0	1	2
35	天疱瘡	0	0	1	1
36	表皮水疱症	0	0	0	0
37	膿疱性乾癬（汎発型）	1	1	1	3
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0
40	高安動脈炎	1	1	2	4
41	巨細胞性動脈炎	2	0	0	2
42	結節性多発動脈炎	1	0	1	2
43	顕微鏡的多発血管炎	5	3	0	8
44	多発血管炎性肉芽腫症	2	3	0	5
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	0	0	1
46	悪性関節リウマチ	0	0	0	0
47	バージャー病	0	0	0	0
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	0
49	全身性エリテマトーデス	24	7	10	41
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	9	5	3	17
51	全身性強皮症	11	2	1	14
52	混合性結合組織病	6	2	0	8
53	シェーグレン症候群	5	3	0	8
54	成人スチル病	3	1	1	5
55	再発性多発軟骨炎	1	0	0	1
56	ベーチェット病	6	4	0	10

疾病 番号	疾病名	市町村名	小林市	えびの市	高原町	合計
57	特発性拡張型心筋症		5	4	0	9
58	肥大型心筋症		3	2	2	7
59	拘束型心筋症		0	0	0	0
60	再生不良性貧血		2	3	3	8
61	自己免疫性溶血性貧血		1	0	0	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		0	0	0	0
63	免疫性血小板減少症		8	5	1	14
64	血栓性血小板減少性紫斑病		0	0	0	0
65	原発性免疫不全症候群		2	0	0	2
66	IgA腎症		5	3	0	8
67	多発性嚢胞腎		1	0	0	1
68	黄色靱帯骨化症		6	4	2	12
69	後縦靱帯骨化症		23	4	6	33
70	広範脊柱管狭窄症		8	1	1	10
71	特発性大腿骨頭壊死症		13	4	4	21
72	下垂性ADH分泌異常症		5	0	0	5
73	下垂性TSH分泌亢進症		0	0	0	0
74	下垂性PRL分泌亢進症		2	0	0	2
75	クッシング病		0	0	0	0
76	下垂性ゴナドトロピン分泌亢進症		0	0	0	0
77	下垂性成長ホルモン分泌亢進症		4	0	0	4
78	下垂性前葉機能低下症		12	4	0	16
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）		0	0	0	0
80	甲状腺ホルモン不応症		0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症		0	0	0	0
82	先天性副腎低形成症		0	0	0	0
83	アシソン病		0	0	0	0
84	サルコイドーシス		8	5	0	13
85	特発性間質性肺炎		25	3	3	31
86	肺動脈性肺高血圧症		1	0	0	1
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症		0	0	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症		4	1	0	5
89	リンパ脈管筋腫症		0	0	0	0
90	網膜色素変性症		17	5	4	26
91	バッド・キアリ症候群		0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症		0	0	0	0
93	原発性胆汁性肝硬変		0	4	0	4
94	原発性硬化性胆管炎		0	0	0	0
95	自己免疫性肝炎		5	1	0	6
96	クローン病		11	0	6	17
97	潰瘍性大腸炎		28	12	1	41
98	好酸球性消化管疾患		0	0	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症		0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症		0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症		0	0	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群		0	0	0	0
103	CFC症候群		0	0	0	0
104	コステロ症候群		0	0	0	0
105	チャーシ症候群		0	0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群		0	0	0	0
107	若年性特発性関節炎		0	0	1	1
108	TNF受容体関連周期性症候群		0	0	0	0
109	非典型型溶血性尿毒症症候群		0	0	0	0
110	ブラウ症候群		0	0	0	0
111	先天性ミオパチー		0	0	0	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群		0	0	0	0
113	筋ジストロフィー		4	1	1	6
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群		0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺		0	0	0	0
116	アトピー性脊髄炎		0	0	0	0
117	脊髄空洞症		0	0	0	0
118	脊髄髄膜瘤		0	0	0	0
119	アイザックス症候群		0	0	0	0

疾病 番号	市町村名 疾病名	小林市	えびの市	高原町	合計
120	遺伝性シストニア	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	0	0	0	0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	0	0	1
126	ペリー症候群	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	0	1	0	1
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	1	0	0	1
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0	0	0	0
130	先天性無痛無汗症	2	0	0	2
131	アレキサンダー病	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0
145	ウエスト症候群	1	0	0	1
146	大田原症候群	0	0	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	0	0	0
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0
154	睡眠時棘徐波活性化を示す発達性てんかん性脳症及びてんかん性脳症	0	0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0
158	結節性硬化症	0	0	0	0
159	色素性乾皮症	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	1	1	0	2
163	特発性後天性全身性無汗症	0	0	0	0
164	眼皮膚白皮症	0	0	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜症	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0
167	マルファン症候群	0	0	0	0
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	0
169	メンケス病	0	0	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	1	1
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0
177	ジュベール症候群関連疾患	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0
180	ATRX症候群	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0

疾病 番号	疾病名	市町村名	小林市	えびの市	高原町	合計
183	ファイファー症候群		0	0	0	0
184	アントレー・ピクスラー症候群		0	0	0	0
185	コフィン・シリス症候群		0	0	0	0
186	ロスマンド・トムソン症候群		0	0	0	0
187	歌舞伎症候群		0	0	0	0
188	他脾症候群		0	0	0	0
189	無脾症候群		0	0	0	0
190	鰓耳腎症候群		0	0	0	0
191	ウェルナー症候群		0	0	0	0
192	コケイン症候群		0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群		0	1	0	1
194	ソトス症候群		0	0	0	0
195	ヌーナン症候群		0	0	0	0
196	ヤング・シンブソン症候群		0	0	0	0
197	1p36欠失症候群		0	0	0	0
198	4p欠失症候群		0	0	0	0
199	5p欠失症候群		0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群		0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群		0	0	0	0
202	スミス・マギニス症候群		0	0	0	0
203	22p11.2欠失症候群		0	0	0	0
204	エマヌエル症候群		0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患		0	0	0	0
206	脆弱X症候群		0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症		0	0	0	0
208	修正大血管転位症		0	0	0	0
209	完全大血管転位症		0	0	0	0
210	単心室症		2	0	0	2
211	左心低形成症候群		0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症		0	0	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症		1	1	0	2
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症		0	0	0	0
215	ファロー四徴症		1	0	0	1
216	両大血管右室起始症		0	0	0	0
217	エブスタイン病		0	0	0	0
218	アルポート症候群		0	0	0	0
219	ギャロウェイ・モフト症候群		0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎		0	0	0	0
221	抗糸球体基底膜腎炎		0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群		5	0	3	8
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎		0	0	0	0
224	紫斑病性腎炎		0	0	0	0
225	先天性腎性尿崩症		0	0	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）		0	0	0	0
227	オスラー病		0	0	0	0
228	閉塞性細気管支炎		0	0	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）		0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群		0	0	0	0
231	$\alpha 1$ -アンチトリプシン欠乏症		0	0	0	0
232	カーニー複合		0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群		0	0	0	0
234	ベルオキシソーム病（副腎白質シストロフィーを除く。）		0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症		0	1	0	1
236	偽性副甲状腺機能低下症		1	0	0	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症		0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症		0	0	0	0
239	ビタミンD依存性くる病／骨軟化症		0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症		0	0	0	0
241	高チロシン血症1型		0	0	0	0
242	高チロシン血症2型		0	0	0	0
243	高チロシン血症3型		0	0	0	0
244	メーブルシロップ尿症		0	0	0	0
245	プロピオン酸血症		0	0	0	0

疾病 番号	市町村名 疾病名	小林市	えびの市	高原町	合計
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	1	0	0	1
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0
254	ホルフィリン症	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0
262	原発性高カイトロミクロン血症	0	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0	0
264	無 β リボタンパク血症	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	0	0	0
267	高IgD症候群	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	1	1	0	2
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0
274	骨形成不全症	0	0	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0
277	リンパ管腫症／ゴーハム病	0	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	0	0	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	0	0	0	0
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	0	0
289	クローンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病（全結腸型又は小腸型）	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	0	0	0	0
297	アラジール症候群	0	0	0	0
298	遺伝性脾炎	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0
300	IgG4関連疾患	0	0	0	0
301	黄斑ジストロフィー	0	0	0	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0	0
303	アッシャー症候群	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	9	0	1	10
307	カナバン病	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0

疾病 番号	疾病名	市町村名	小林市	えびの市	高原町	合計
309	進行性ミオクローヌスてんかん		0	0	0	0
310	先天異常症候群		0	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症		0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症		0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症		0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症		0	0	0	0
315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）／LMX1B関連腎症		0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症		0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症		0	0	0	0
318	シトリン欠損症		0	0	0	0
319	セピアブテリン還元酵素（SR）欠損症		0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI）欠損症		0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症		0	0	0	0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症		0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症		0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症		0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患		0	0	0	0
326	大理石骨病		0	0	0	0
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）		0	0	0	0
328	前眼部形成異常		0	0	0	0
329	無虹彩症		0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症		0	0	0	0
331	特発性多中心性キャスルマン病		0	0	0	0
332	膠様滴状角膜ジストロフィー		0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群		0	0	0	0
334	脳クレアチニン欠乏症候群		0	0	0	0
335	ネフロン癆		0	0	0	0
336	家族性低βリポタンパク血症1（ホモ接合体）		0	0	0	0
337	ホモシスチン尿症		0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症		0	0	0	0
339	MECP2重複症候群		0	0	0	0
340	線毛機能不全症候群（カルタゲナー症候群を含む。）		0	0	0	0
341	TRPV4異常症		0	0	0	0
342	LMNB1 関連大脳白質脳症		0	0	0	0
343	PURA 関連神経発達異常症		0	0	0	0
344	極長鎖アシル-CoA 脱水素酵素欠損症		0	0	0	0
345	乳児発症 STING 関連血管炎		0	0	0	0
346	原発性肝外門脈閉塞症		0	0	0	0
347	出血性線溶異常症		0	0	0	0
348	口ウ症候群		0	0	0	0
合		計	427	158	86	671

7 難病

(2)特定医療費(指定難病)受給者証申請事務取扱件数

(令和7年度)		(単位:件)
新規	継続	記載事項変更等
93	613	99

(3)相談及び訪問指導実施状況

(令和7年度)		(単位:件)	
相談延件数		訪問件数	
電話	面接	実数	延数
886	652	14	22

(4)難病患者在宅療養支援事業

		(令和7年度)
	事業名	実施状況
ア	在宅療養支援計画策定・評価事業	61件延件数
イ	訪問相談員育成事業(研修会参加)	0件延人数
ウ	医療相談事業	1回
エ	訪問相談事業(訪問相談員派遣含む)	22回
オ	訪問指導事業(診療)	0回
カ	難病対策地域協議会	1回

医療相談事業実施状況

対象疾患群	実施回数	参加者数(延人員)				内容
		患者のみ	患者と家族	家族のみ	その他	
・全身性エリテマトーデス ・皮膚筋炎/多発性筋炎 ・全身性強皮症	1	13	8	0	0	【報告】「小林保健所管内における膠原病患者の療養生活に関する調査」の結果について 【講演】「膠原病の症状・治療とセルフケアについて」 【患者・家族交流会/個別相談会】

難病対策地域協議会実施状況

開催日	令和8年2月26日
参加者	14名
内容	1 報告事項 (1)小林保健所難病対策地域協議会及び同設置運営要綱改正について (2)宮崎県及び小林保健所管内における特定医療費(指定難病)受給者の状況 (3)小林保健所における難病患者支援活動 2 議題 「管内の難病患者の療養状況及び支援体制の現状と課題について」

8 骨髓バンク登録推進事業

白血病・再生不良性貧血・先天性免疫不全症などの血液難病の治療に有効な骨髓移植について、知識の普及啓発を図ることを目的に平成8年10月から開始されました。

骨髓移植推進財団等との連携により、骨髓提供希望者保健所受付業務や集団登録受付業務を行い、知識を普及するとともに、登録の窓口としての役割を担っています。

(1) 骨髓提供者登録状況

骨髓提供希望者の保健所受付業務として、定期の窓口を設け、自由意思に基づく骨髓提供希望者に対して、知識の普及、意思確認等の窓口業務を行うとともに、検査のため採血を行っています。

年 度	窓口日数	受付人数	登録人数
令和7年度	12	0	0
令和6年度	12	0	0

(2) 集団登録受付状況

骨髓バンクに関するパンフレットの配布、キャンペーン等を利用して知識の普及や受付業務を行い、登録を推進しています。

年 度	場 所	内 容	登録人数
令和7年度	小林保健所 (実習受入時)	パンフレット配布	0
令和6年度	小林看護医療専門学校	パンフレット配布	3

Ⅲ 衛生環境課

1 食品衛生

(1)市町村別食品関係施設数及び監視件数

食品衛生法に基づく管内の許可登録件数は、旧法上で185件、新法上で1,118件、届出施設は1,317件となっており、これらの施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

許可施設数（旧法上の許可施設）

令和8年3月31日現在

業 種	管内施設数	監視件数	措置件数							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
食品衛生法による許可を要する施設	飲食店営業（旅館）	9	2							
	飲食店営業	106	16							4
	喫茶店営業	0	0							
	菓子製造業	2	2				1			2
	菓子製造業（回転焼）	0	0							
	あん類製造業	16	0							
	アイスクリーム類製造業	0	0							
	乳処理業	0	0							
	乳製品製造業	2	1							
	集乳業	0	0							
	乳類販売業	0	0							
	乳類販売業（店頭販売）	0	0							
	食肉処理業	5	0							3
	食肉販売業	9	7							3
	食肉製品製造業	1	1							1
	魚介類販売業	4	3							1
	魚介類せり売営業	0	0							
	魚肉ねり製品製造業	0	0							
	食品の冷凍冷蔵業	3	0							2
	清涼飲料水製造業	3	0							1
	乳酸菌飲料水製造業	0	0							
	氷雪製造業	0	0							
	氷雪販売業	0	0							
	食用油脂製造業	0	0							
	マーガリン製造業	0	0							
	みそ製造業	4	0							
	しょう油製造業	1	0							
	ソース類製造業	5	0							
	酒類製造業	2	0							
	豆腐製造業	2	0							
	納豆製造業	0	0							
	めん類製造業	2	0							
	そうざい製造業	9	4							1
	かん詰・びん詰製造業	0	0							
	添加物製造業	0	0							
	合 計	185	36	0	0	0	0	1	0	18

許可施設数（新法上の許可施設）

令和8年3月31日現在

業 種	管内施設数	監視件数	措置件数							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	660	182					1			24
調理機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業	3	0								
食肉販売業	59	25								5
魚介類販売業	26	15								3
魚介類競り売り営業	1	1								
集乳業	1	0								
乳処理業	0	0								
特別牛乳搾取処理業	0	0								
食肉処理業	24	15								2
食品の放射線照射業	0	0								
菓子製造業	124	61					3			4
アイス・クリーム類製造業	7	7								
乳製品製造業	2	0								
清涼飲料水製造業	12	4								3
食肉製品製造業	7	2								2
水産製品製造業	2	0								
氷雪製造業	1	1								
液卵製造業	0	0								
食用油脂製造業	3	2								
みそ又はしょうゆ製造業	7	1								
酒類製造業	1	1								
豆腐製造業	6	1								
納豆製造業	0	0								
麺類製造業	12	8								1
そうざい製造業	94	32								4
複合型そうざい製造業	0	0								
冷凍食品製造業	3	0								1
複合型冷凍食品製造業	0	0								
漬物製造業	38	13								1
密封包装食品製造業	23	6								
食品の小分け業	2	0								
添加物製造業	0	0								
合 計	1,118	377	0	0	0	0	4	0	0	50

届出施設数

令和8年3月31日現在

業 種	管内施設数	監視件数	措置件数							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
食品衛生法による届出を要する施設	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	42	8							
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	91	9							
	乳類販売業	128	11							
	氷雪販売業	2	0							
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	12	0							
	弁当販売業	14	2							
	野菜果物販売業	79	11							
	米穀類販売業	20	6							
	通信販売・訪問販売による販売業	30	0							
	コンビニエンスストア	33	4							
	百貨店、総合スーパー	36	15							
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）及び営業許可の対象となる自動販売機を除く）	62	2							
	その他の食料・飲料販売業	186	18							
	添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	0	0							
	いわゆる健康食品の製造・加工業	1	0							
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	8	0							
	農産保存食料品製造・加工業	90	2							
	調味料製造・加工業	18	0							
	糖類製造・加工業	0	0							
	精穀・製粉業	13	0							
	製茶業	12	0							
	海藻製造・加工業	1	0							
	卵選別包装業	3	2							
	その他の食料品製造・加工業	54	4							
	行商	260	53							
	集団給食施設	113	24					8		4
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	1	0							
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	4	0							
	その他	4	0							
合 計		1,317	171	0	0	0	0	8	0	4

(2)食品の収去検査

食品の製造者や生産者から定期的に食品の収去検査を実施し、不良食品の排除と食中毒の発生防止に努めるとともに、食品業者の自主検査の推進により食品衛生の確保を図っています。

(令和7年度)

検査機関 種類	公衆衛生センター						衛生環境研究所					
	残留農薬		細菌		理化学		残留農薬・ 残留動物用医薬品		細菌		理化学	
	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数
魚介類												
冷凍食品												
魚介類加工品												
肉卵類及びその加工品							6	0				
乳												
乳製品												
乳類加工品												
アイスクリーム類・氷菓												
穀類及びその加工品			4	0	3	0						
野菜類・果物及び加工品	7	0	1	0	1	0	5	0				
菓子類			11	0	11	0						
清涼飲料水												
酒精飲料												
氷雪・水												
缶詰め・瓶詰め食品			2	0	2	0						
弁当			2	0	2	0						
そうざい			6	0	6	0						
その他												
計	7	0	26	0	25	0	11	0	0	0	0	0

食品の収去検査とは

市場に流通している食品の安全性を確認するため、計画的に食品を製造者や販売者から提供してもらい、食中毒細菌等の微生物や食品添加物等の化学物質を検査しています。また、野菜や果物の残留農薬や肉魚等の残留抗生物質の検査を実施し、安全な食品が食卓に届くよう、監視しています。

もし、不良な結果が出たときは、製品の回収や再発防止のための製造方法の見直し等を保健所の食品衛生監視員が指導しています。

(3)不良食品(苦情処理を含む)発生件数

(令和7年度)

食 品 別										施設別					内 容 別							
菓子類	弁当・そうざい	清涼飲料水	つけもの	びん詰・かん詰	牛乳（乳製品）	魚肉加工品	食肉・食肉製品	豆腐	その他	管内製造所	管内販売店	管内飲食店	管外	県外	その他	表示	腐敗・変敗	カビ	異物混入	成分規格	保存基準	その他
5	1	2	0	0	0	0	1	0	7	7	3	6	0	0	0	6	0	0	1	0	0	9

(4)食中毒発生件数

(令和7年度)

番 号	発生年月日	発生場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質	原因施設	摂食場所
小林-1	R8.3.14	自宅	2	2	1	有毒植物 (グロリオサ)	コルヒチン	自宅	自宅
小林-2	R8.3.29	飲食店	639	53	0	不明 (飲食店提供物)	ノロウイルス GⅡ	飲食店	飲食店・自宅

2 動物管理

狂犬病予防法及び県犬取締条例に基づき、犬の登録・予防注射事務（※）の推進及び捕獲・抑留等の業務を行っています。（※）現在、犬の登録・予防注射事務は市町村の事務となっています。

（1）犬の登録及び注射頭数

（令和7年度）

区 分	小林市	えびの市	高原町	計
新 規 登 録	184	71	46	301
注 射	1,664	762	382	2,808
登 録 頭 数	2,235	1,063	494	3,792

（2）狂犬病予防業務実績 及び （3）犬取締条例関係業務実績

年間を通じ、未係留や徘徊している犬の捕獲が一定数あります。咬傷事故は、放し飼いや係留方法の不備等飼い方が不適正である場合があるため、今後とも引き続き適正な飼い方の指導啓発が必要であると考えられます。

（令和7年度）

区 分		計
捕 獲	捕 獲 器	2
	そ の 他	51
	小 計	53
引 取 り		0
（捕獲＋引取り）計		53
処 分	返 還	43
	譲 渡	11
	殺 処 分（※）	1
	（分類①）	0
	（分類②）	0
	（分類③）	1
咬 傷 事 故	犬の被害	0
	人の被害	4
	調 査 日 数	4

区 分		計
行政措置件数	措 置 命 令	0
	指 示 書	4
	指 導 票	42
	指 導 書	25
	計	71
苦情届出数	人 の 被 害	5
	家庭環境の被害	94
	公共物の被害	0
	家畜家さん農産物等の被害	0
	負傷犬収容の問い合わせ	0
	計	99
依頼件数	保 護	53
	引き取り	11

（※）殺処分分類内容

- ①譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ②①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③引取り後の死亡

(4) 猫の引取

猫については、相談内容や収容理由のほとんどが野良猫に関係するものとなっています。地域猫対策による野良猫への不妊手術の支援や飼い猫の屋内飼育の推進等適正な猫の飼い方について、普及啓発を行っています。

(令和7年度末)

区 分		計
引 取 り	件 数	1
	頭 数	1
放 置 猫		66
負 傷 猫		24
処 分	返 還 (リターン)	7
	譲 渡	68
	殺 処 分 (※)	17 (11)
	(分類①)	3 (3)
	(分類②)	0 (0)
	(分類③)	14 (8)

(※) 殺処分分類内容 () 内は負傷動物の殺処分再掲

①譲渡することが適切ではない(治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等)

②①以外の処分(譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難)

③引取り後の死亡

(5) 特定動物の飼育許可施設

(令和7年度末)

特定動物の種類					計
該当なし	()				

※ () 内は頭数

(6) 動物愛護関係

ア 動物の愛護及び管理に関する法律関係登録施設数

(令和7年度末)

第一種動物取扱業	計
販 売	18
保 管	14
貸出し	1
訓 練	2
展 示	2
譲受	1
総施設数	38 (29)

※ 1つの施設で複数の業の届出をしている場合有り。()内は登録業者実数

イ 動物愛護関係事業

(令和7年度末)

実施日	内容
R7.4.1-R7.4.30	動物愛護啓発CMの放映
R7.4.4	狂犬病予防注射月間 所内特設展示
R7.7.3	狂犬病予防注射啓発ページの投稿
R7.7.9	ペットの熱中症防止啓発ページの投稿
R7.7.9	シニア世代のペット飼養支援啓発ページの投稿
R7.7.9	狩猟免許更新講習(犬の飼養者の責務)
R7.9.19-R7.9.26	動物愛護週間 所内特設展示
R7.11.1-R7.11.30	小林市立図書館での動物愛護特設展示
R7.12.5	ペットの飼い主への災害対策支援セミナー
R8.1.8	ペットの災害対策啓発ページの投稿
R8.1	管内3市町公式SNSへのペットの災害対策啓発の投稿
R8.2.2	高原町広報紙への動物愛護啓発資料の掲載
R8.2.19	猫の適正飼養啓発ページの投稿
R8.2	管内3市町公式SNSへの猫の適正飼養啓発の投稿
R8.2.24	動物取扱責任者研修(動物愛護法等)
R8.3.3	県地域広報紙への猫の適正飼養啓発資料の掲載
R8.3	管内3市町公式SNSへの狂犬病予防注射啓発の投稿
R8.3.17	狂犬病予防注射啓発ページの投稿

(7) 化製場等許可施設数

(令和7年度末)

区 分		施設数	申請	許可	廃止
化 製 場		0	0	0	0
死亡獣畜取扱	解 体	0	0	0	0
	埋 却	1	0	0	0
	焼 却	2	0	0	0
準用施設	原 皮 貯 蔵	1	0	0	0
	貯蔵保管	1	0	0	0
	製 造	1	0	0	0
(施設数) 計		6	0	0	0

3 薬務及び献血

薬局開設者、医薬品販売業者、麻薬取扱者、毒物劇物販売業者等に対して、医薬品、毒物劇物、麻薬等の適正な取り扱いを指導しています。

また、血液の安定確保を図るため、献血の広報活動等を行っています。

(1) 市町別薬事業態数

(令和7年度)

区 分			（平成17年度）				
			小林市	えびの市	高原町	計	
医 薬 品	薬 局		25	11	3	39	
	製 造 業	専 業	0	0	0	0	
		薬 局	3	0	0	3	
	製 造 販 売 業	第1種	0	0	0	0	
		第2種	0	0	0	0	
		薬 局	3	0	0	3	
	店舗販売業		13	5	2	20	
	卸売販売業		5	1	0	6	
	薬種商販売業		0	0	0	0	
	特例販売業（へき地）		1	0	0	1	
	既存配置販売業		0	0	0	0	
	新配置販売業		1	0	0	1	
	配置従事者身分証明書		5	0	0	5	
	医 療 機 器	製造業		1	0	0	1
		修理業		0	0	0	0
製 造 販 売 業		第1種	0	0	0	0	
		第2種	0	0	0	0	
		第3種	0	0	0	0	
高度管理医療機器等販売業・貸与業		25	11	1	37		
管理医療機器販売業・貸与業		168	63	22	253		
医薬部外品製造業		1	0	0	1		
医薬部外品製造販売業		0	0	0	0		
化粧品製造業		3	0	0	3		
化粧品製造販売業		2	0	0	2		
毒 物 劇 物	製造業		0	0	0	0	
	輸入業		0	0	0	0	
	一般販売業		14	3	2	19	
	農業用品目販売業		15	8	3	26	
	特定品目販売業		0	0	0	0	
	業務上取扱者		0	1	0	1	
	特定毒物使用者		0	0	0	0	
	特定毒物研究者		1	0	0	1	
麻 薬 ・ 覚 醒 剤	麻薬診療施設		32	11	3	46	
	麻薬小売業者		20	11	3	34	
	麻薬卸売業者		2	0	0	2	
	麻薬研究者		0	0	0	0	
	向精神薬研究施設		0	0	0	0	
	覚せい剤研究者		0	0	0	0	
	覚せい剤原料取扱者		2	0	0	2	
	大麻研究者		0	0	0	0	

(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数

(令和7年度)

区 分			許 可 ・ 登 録 等		合 計
			新 規	更 新	
医 薬 品	薬 局		0	7	7
	製 造 業	専 業	0	0	0
		薬 局	0	0	0
	製 造 販 売 業	第1種	0	0	0
		第2種	0	0	0
		薬 局	0	0	0
	店舗販売業		0	2	2
	卸売販売業		0	0	0
	薬種商販売業			0	0
	特例販売業		0	0	0
	配置販売業		0	0	0
	配置従事者身分証明書交付申請		2		2
	販売従事登録申請		6		6
医 療 機 器	製造業		0	0	0
	製 造 販 売 業	第1種	0	0	0
		第2種	0	0	0
		第3種	0	0	0
	修理業		0	0	0
	高度管理医療機器等販売業・貸与業		1	5	6
	管理医療機器販売業・貸与業		6		6
再生医療等製品販売業		0	0	0	
医薬部外品製造業		0	0	0	
医薬部外品製造販売業		0	0	0	
化粧品製造業		0	1	1	
化粧品製造販売業		0	0	0	
毒 物 劇 物	製造業		0	0	0
	輸入業		0	0	0
	一般販売業		0	2	2
	農業用品目販売業		0	4	4
	特定品目販売業		0	0	0
	業務上取扱者		0		0
	特定毒物使用者		0		0
	特定毒物研究者		0		0
麻 薬 ・ 覚 醒 剤 ・ 大 麻	麻薬施用者免許		64		64
	麻薬管理者免許		9		9
	麻薬小売業者免許		20		20
	麻薬卸売業者免許		0		0
	麻薬研究者免許		0		0
	向精神薬研究施設		0		0
	覚せい剤研究者免許		0		0
	覚せい剤原料取扱者免許		0		0
	大麻研究者免許		0		0
薬剤師免許		1		1	
合 計		109	21	130	

(3) 市町別計画に対する献血状況

(令和7年度)

市町村	目標			実績			400mL 達成率（％）
	内訳		計	内訳		計	
	200 mL	400 mL		200 mL	400 mL		
小 林 市	0	950	950	0	1,031	1,031	108.5%
え び の 市	0	410	410	2	445	447	109.0%
高 原 町	0	190	190	0	159	159	83.7%
計	0	1,550	1,550	2	1,635	1,637	105.6%

(単位：人)

献血について

健康な血液が、貴い生命を支えます。患者さんの生命を守るのは、献血から生まれる愛の贈り物です。
通常の献血車による献血以外に、献血ルームでも献血することが出来ます。また、クリスマス献血キャンペーンやはたちの献血等も実施し、多くの方に献血への理解を求めています。

4 生活衛生関係

生活衛生営業指導員制度により、施設の衛生水準の維持向上と営業者による自主衛生管理体制の構築に努めています。

生活衛生関係営業施設数及び監視件数

(令和7年度末)

業 種		施 設 数				監 視 件 数
		小 林 市	え び の 市	高 原 町	計	
旅館	ホ テ ル・旅 館	26	19	4	49	1
	簡 易 宿 所	37	38	17	92	5
	小 計	63	57	21	141	6
興行場	映 画 館	0	0	0	0	0
	ス ポ ー ツ 施 設	0	0	0	0	0
	演 劇 ・ 音 楽	1	1	0	2	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	小 計	1	1	0	2	0
公衆浴場	一 般 公 衆 浴 場	0	7	0	7	0
	特殊 浴場	ヘルスセンター	0	0	0	0
		ディサービス	3	0	3	0
		サウナ風呂	1	1	3	1
		その他	11	16	35	2
	小 計	15	24	9	48	3
理美容	理 容 所	44	25	12	81	24
	美 容 所	137	50	21	208	47
	小 計	181	75	33	289	71
クリーニング所	洗濯物の処理	5	4	2	11	0
	取 次 所	16	9	4	29	0
	洗濯物の貸与回収	1	0	0	1	0
	小 計	22	13	6	41	0
合 計		282	170	69	521	80
その他	火 葬 場	1	0	0	1	0
	墓 地	306	258	86	650	0
	納 骨 堂	4	3	0	7	0
合 計		311	261	86	658	0

5 大気保全

大気汚染を防止するため、大気汚染防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査を実施しています。また、大気汚染監視局を、小林市の1ヶ所に設置し、風向風速、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及びPM2.5を年間を通じて24時間連続測定しています。

(1) 市町別大気関係特定施設届出数

(令和7年度末)

区 分		項 番 号	施 設 名	令和6 年度末	令和7年度		令和7 年度末	小 林 市	え び の 市	高 原 町
					新 設	廃 止				
ばい煙発生施設	事業場数			36			36	18	13	5
	大気汚染 防止法	1	ボ イ ラ ー	66	1		67	31	29	7
		11	乾 燥 炉	4			4	3	0	1
		13	廃棄物焼却炉	3			3	1	2	0
		30	ディーゼル機関	1			1	0	1	0
	条例	1	乾 燥 炉	1			1	0	1	0
粉じん発生施設	事業場数			9			9	5	2	2
	大気汚染 防止法	2	(鉱物または土石の) 堆積場	7			7	3	2	2
		3	ﾊﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞｱ・ﾊﾞｯｹｯﾄｺﾝﾍﾞｱ	16	1		17	8	2	7
		4	破碎機・摩砕機	8	1		9	3	3	3
		5	ふ る い	5			5	0	2	3
	条例	1	ベルトコンベア	38	1		39	20	10	9
		2	破碎機・摩砕機	2			2	0	2	0
		3	ふ る い	10			10	6	1	3
水 施銀 設排 出	大気汚染 防止法	8	廃棄物焼却炉	3			3	1	2	0

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

区 分	項 番 号	施 設 名	立入検査 件数※	立入指導内容		測定指導内容	
				施設・維持 管 理 改 善	届 出 等	改善 命令	警告等
ばい煙発生施設	大気汚染 防止法	1 ボ イ ラ ー	0	0	0	0	0
		11 乾 燥 炉	0	0	0	0	0
		13 廃棄物焼却炉	24	0	0	0	0
		30 ディーゼル機関	0	0	0	0	0
	条例	1 乾 燥 炉	0	0	0	0	0
	計		24	0	0	0	0
粉じん発生施設	大気汚染 防止法	2 (鉱物または土石の) 堆積場	49	0	0	0	0
		3 ベルトコンベア・バケットコンベア	37	0	0	0	0
		4 破砕機・摩砕機	37	0	0	0	0
		5 ふ る い	25	0	0	0	0
	条例	1 ベルトコンベア	37	0	0	0	0
		2 破砕機・摩砕機	0	0	0	0	0
		3 ふ る い	25	0	0	0	0
	計		210	0	0	0	0
水銀排出施設	大気汚染 防止法	8 廃棄物焼却炉	24	0	0	0	0
	合計		258	0	0	0	0

※測定検査件数も含む

6 水質保全

水質汚濁防止法及び宮崎県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査を実施しています。また、公共用水域及び地下水の水質保全を図るため、定期的に排水の水質検査を行っています。

(1) 市町別水質関係特定施設届出数

(令和7年度末)

項番号	業 種	令和6年 度末	令和7年度		令和7年 度末	小林 市	え び の 市	高 原 町
			新 設	廃 止				
1の2	畜産農業	159	1	0	160	109	28	23
2	畜産食料品製造業	10	0	0	10	6	3	1
4	野菜・果実原料保存食料品製造業	14	0	1	13	7	5	1
8	パン・菓子又は製あん製造業	1	0	0	1	1	0	0
10	飲料製造業	9	0	0	9	6	3	0
11	動物系飼料等製造業	1	0	0	1	1	0	0
12	動植物油脂製造業	2	0	0	2	2	0	0
16	めん類製造業	5	0	0	5	2	2	1
17	豆腐等製造業	7	0	0	7	6	0	1
18の2	冷凍調理食品製造業	1	0	0	1	1	0	0
19	繊維製品製造・加工業	1	0	0	1	1	0	0
54	セメント製品製造業	5	0	0	5	5	0	0
55	生コンクリート 製造業	10	1	1	10	6	4	0
59	砕石業	2	0	0	2	0	2	0
60	砂利採取業	4	0	0	4	1	2	1
63	金属製品製造業	3	0	0	3	1	2	0
65	酸又はアルカリ表面処理業	2	0	0	2	0	2	0
66	電気めっき施設	2	0	0	2	0	1	1
66の3	旅館業	127	6	31	102	46	41	15
66の4	共同調理場	3	0	0	3	2	1	0
66の5	弁当仕出屋・弁当製造業	1	0	0	1	0	0	1
66の6	飲食店	3	0	0	3	1	1	1
67	洗たく業	21	0	0	21	11	7	3
68	写真現像業	5	0	0	5	3	2	0
69	と畜業	2	0	0	2	1	1	0
71	自動式車両洗浄施設	45	3	3	45	28	14	3
71の2	科学技術研究等施設	8	0	0	8	6	1	1
71の3	一般廃棄物処理施設	1	0	0	1	1	0	0
71の4	産業廃棄物処理施設	1	0	0	1	1	0	0
72	し尿処理施設	20	0	0	20	9	9	2
73	下水道終末処理施設	2	0	0	2	2	0	0
74	共同排水処理施設等	3	0	0	3	0	2	1
県条例	学校等の理化学検査施設	1	0	0	1	0	1	0
計		481	11	36	456	266	134	56

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

項番号	業 種	立入検査 件数※	立 入 指 導 内 容		排 水 指 導 内 容	
			施設・維持 管理改善	届出等	改善命令	警告等
1の2	畜産農業	17	0	1	0	1
2	畜産食料品製造業	12	0	0	0	1
4	野菜・果実原料保存食料品製造業	19	0	0	0	2
5	みそ・しょうゆ等製造業	0	0	0	0	0
8	パン・菓子又は製あん製造業	0	0	0	0	0
10	飲料製造業	3	0	0	0	0
11	動物系飼料等製造業	0	0	0	0	0
14	でん粉製造業	0	0	0	0	0
12	動植物油脂製造業	0	0	0	0	0
16	めん類製造業	0	0	0	0	0
17	豆腐等製造業	0	0	0	0	0
18の2	冷凍調理食品製造業	0	0	0	0	0
19	繊維製品製造・加工業	2	0	0	0	0
54	セメント製品製造業	0	0	0	0	0
55	生コンクリート 製造業	0	0	0	0	0
59	砕石業	0	0	0	0	0
60	砂利採取業	0	0	0	0	0
63	金属製品製造業	0	0	0	0	0
65	酸又はアルカリ表面処理業	2	0	0	0	0
66	電気めっき施設	2	0	0	0	0
66の3	旅館業	1	0	0	0	0
66の4	共同調理場	0	0	0	0	0
66の5	弁当仕出屋・弁当製造業	0	0	0	0	0
66の6	飲食店	0	0	0	0	0
67	洗たく業	0	0	0	0	0
68	写真現像業	0	0	0	0	0
69	と畜業	8	0	0	0	0
71	自動式車両洗浄施設	0	0	0	0	0
71の2	科学技術研究等施設	1	0	0	0	0
71の3	一般廃棄物処理施設	0	0	0	0	0
71の4	産業廃棄物処理施設	0	0	0	0	0
72	し尿処理施設	0	0	0	0	0
73	下水道終末処理施設	4	0	0	0	0
74	共同排水処理施設等	2	0	0	0	0
県条例	学校等の理化学検査施設	0	0	0	0	0
計		73	0	1	0	4

※排水検査件数も含む

7 浄化槽

河川等の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及を推進するとともに浄化槽管理者に義務づけられている、保守点検、清掃、法定検査について啓発を行っています。

(1) 浄化槽設置基数

(令和7年度末)

区 分	小林市	えびの市	高原町	計
合併処理浄化槽	6,179	3,987	2,199	12,365
単独処理浄化槽	5,831	2,225	1,186	9,242
設置基数	12,010	6,212	3,385	21,607

(2) 浄化槽設置届出数

(令和7年度)

届出数	小林市	えびの市	高原町	計
	112	36	42	190

8 土壌汚染

土壌汚染対策法に基づく届出について、審査や受付を行っています。

(1) 一定の規模以上の土地の形質変更届出数

(令和7年度)

届出数	小林市	えびの市	高原町	計
	6	6	0	12

9 ダイオキシン類対策

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき届出等の受理を行うとともに、ダイオキシン類を排出する施設へ排出削減の指導・啓発等を実施しています。

(1) 特定施設設置数

(令和7年度末)

区分	種 類	小林市	えびの市	高原町	計
大気	アルミニウム合金製造用の溶解炉	0	0	0	0
	廃棄物焼却炉	3	2	0	5
水質	硫酸塩パルプ等製造用の塩素等漂白施設	0	0	0	0
	廃棄物焼却炉に係る湿式集じん施設	0	0	0	0
	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	0	0	0	0
	下水道終末処理施設	0	0	0	0
	特定事業場から排出される水の処理施設	0	0	0	0

(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数

(令和7年度)

区 分	小林市	えびの市	高原町	計
設置(使用、変更)届出	0	1	0	1
氏名等変更届出	1	0	0	1
使用廃止届出	0	0	0	0
ダイオキシン類測定結果報告	4	2	0	6

10 フロン類対策

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)に基づく、届出等の受理を行うとともに、フロン類による環境汚染を防止するために業者へ指導・啓発等を実施しています。

(1) 登録業者数

(令和7年度末)

種 類	小林市	えびの市	高原町	その他	計
第一種フロン類回収業	5	6	2	19	32

(2) フロン回収・破壊法に基づく申請・届出数

(令和7年度)

区 分	小林市	えびの市	高原町	その他	計
第一種フロン類回収業者登録(登録の更新)申請	1	1	0	6	8
第一種フロン類回収業者変更届出	0	1	0	2	3
第一種フロン類回収業者廃業等届出	0	0	0	1	1

11 廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、廃棄物処理業者に対する許可等を行っています。また、廃棄物監視員等を活用し、廃棄物不適正処理の監視指導の強化、不法投棄パトロール、排出事業者への指導・啓発等を実施しています。

(1) 一般廃棄物処理施設数

(令和7年度末)

区 分		小林市	えびの市	高原町	計
市町村 設置施設	ごみ処理施設(焼却)	0	1	0	1
	ごみ処理施設(破碎)	0	0	0	0
	し尿処理施設	1	1	0	2
	最終処分場	1	1	1	3
第8条許可施設		9	0	0	9
第15条の2の5 特例届施設		4	0	0	4
計		15	3	1	19

(2) 産業廃棄物処理施設数

(令和7年度末)

区 分		小林市	えびの市	高原町	計
廃掃法第 15条で 定める許 可施設	汚泥の脱水施設	3	1	0	4
	汚泥の乾燥施設	0	0	0	0
	汚泥の焼却施設	1	0	0	1
	廃油の油水分離施設	0	0	0	0
	廃油の焼却施設	1	0	0	1
	廃酸・廃アルカリの中和施設	0	0	0	0
	廃プラスチック類の破碎施設	4	0	1	5
	廃プラスチック類の焼却施設	1	0	0	1
	木くずの破碎施設	6	1	0	7
	がれき類の破碎施設	3	3	2	8
	その他の産業廃棄物焼却施設	1	0	0	1
	安定型最終処分場	0	1	1	2
	管理型最終処分場	1	0	0	1
	その他の施設	0	0	0	0
上記以外 の中間処 理施設	破碎施設	0	1	1	2
	乾燥施設	0	0	0	0
	中和施設	1	0	0	1
	脱水施設	0	0	0	0
	圧縮施設	3	0	1	4
	切断施設	1	0	0	1
	焼却施設	1	1	0	2
	発酵堆肥化施設	3	1	0	4
	その他の施設	8	2	0	10
計		38	11	6	55

(3) 産業廃棄物処理業者数

(令和7年度末)

業 種	小林市	えびの市	高原町	その他	計
収集運搬業	30	16	3	169	218
中間処理業	0	1	0	2	3
最終処分業	0	0	1	0	1
収集運搬・中間処理業	10	3	3	4	20
収集運搬・最終処分業	1	0	0	0	1
中間処理・最終処分業	0	0	0	0	0
収集運搬・中間処理・最終処分業	0	1	0	0	1
計	41	21	7	175	244

(4) 産業廃棄物処理業許可申請・届出数

(令和7年度)

業 種	新規許可	更新許可	変更許可	変更届	廃止届	計
産業廃棄物収集運搬業	20	36	2	196	2	256
産業廃棄物処分業	1	8	2	15	1	27
特別管理産業廃棄物収集運搬業	1	8	1	75	1	86
特別管理産業廃棄物処分業	0	1	0	2	0	3

(5) 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数

(令和7年度)

区 分	件数
一般廃棄物処理施設設置許可申請	0
一般廃棄物処理施設変更許可許可申請	0
一般廃棄物処理施設軽微変更等届出	2
一般廃棄物処理施設設置届出	0
一般廃棄物処理施設変更届出	0
産業廃棄物処理施設設置許可申請	1
産業廃棄物処理施設変更許可許可申請	0
産業廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請	0
産業廃棄物処理施設軽微変更等届出	8
計	11

(6) 監視件数

(令和7年度)

区 分		監視件数	指導件数			
			警告書	指示書	指導票	口頭指導
一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設	61	0	0	0	0
	し尿処理施設	0	0	0	0	0
	最終処分場	25	0	0	0	0
産業廃棄物処理業者	収集運搬業	96	0	0	0	0
	中間処理施設	295	0	0	1	8
	最終処分場	64	0	0	0	0
産業廃棄物排出事業者	事業所（施設以外）	719	0	0	3	5
	中間処理施設	0	0	0	0	0
	最終処分場	39	0	0	0	0
計		1,299	0	0	4	13

1 2 使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）に基づき登録・許可を行うとともに、使用済自動車のリサイクル促進について指導・啓発を行っています。

(1) 使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数

（令和7年度末）

業 種	小林市	えびの市	高原町	その他	計
引取業者	6	3	2	4	15
フロン類回収業者	5	3	1	2	11
解体業者	2	1	1	1	5
破砕業者	1	0	1	0	2
計	14	7	5	7	33

(2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数

（令和7年度）

業 種	新規	更新	変更許可	変更届	廃業等届	計
引取業	1	1		4	0	6
フロン類回収業	1	1		2	0	4
解体業	1	0		4	0	5
破砕業	0	0		1	0	1

※引取業及びフロン回収業は登録件数を、解体業及び破砕業は許可件数を計上しています。

1 3 温泉

温泉を保護し、その適正な利用を図るため、土地掘さく、増掘及び動力装置、温泉利用等の許可や温泉利用施設の監視指導を行っています。

(1) 利用許可施設数及び監視件数

（令和7年度末）

区 分	小林市	えびの市	高原町	計
利用許可施設数	15	43	7	65
監視件数	1	0	0	1

(2) 許可申請数

（令和7年度末）

区 分	小林市	えびの市	高原町	計
掘 さ く	0	0	0	0
動 力	0	0	0	0
増 掘	0	0	0	0
利 用	1	0	0	1

1 4 苦情処理

公害苦情は地域住民の生活に密着した問題であり、その処理に当たっては関係機関と連携して改善を図っています。

公害苦情対応件数

(令和7年度)

区 分	小林市	えびの市	高原町	計
大気汚染	0	0	0	0
水質汚濁	1	0	0	1
不法投棄	1	1	0	2
野焼き	0	1	0	1
野積み	3	1	0	4
悪臭	6	0	0	6
その他	1	0	1	2
計	12	3	1	16

1 5 啓発活動

(1) 水辺環境調査

子ども達が、自然に親しみ環境に関心を持つことをきっかけとして、地球環境に対する理解をより深めるように、市町や県土木事務所と協力して、河川での水辺環境調査を行っています。

(令和7年度)

区 分	学校等名	人数	場所（河川）
小林市	小林市こども育成連絡協議会	17	永久井野川

(2) 啓発事業

地球環境や地域の環境をより良くしていくために、事業者や住民を対象にした啓発活動を行っています。

(令和7年度)

1	事業名	「環境の日」キャンペーン
	開催場所	サンキュー小林店
	実施日時	令和7年6月5日
	実施内容	環境保全パンフレット等の配布により、広く県民に環境保全を呼びかけ
2	事業名	「浄化槽の日」キャンペーン
	開催場所	小林市・えびの市・高原町・サンキュー小林店
	実施日時	令和7年10月9日、10月30日
	実施内容	回覧板により浄化槽適正管理に関する啓発チラシの各家庭配布、サンキュー小林店で啓発チラシ等の配布、西小林駅周辺の家庭を個別訪問し啓発チラシ等の配布及び概要説明を実施
3	事業名	浄化槽設置者講習会
	開催場所	小林保健所 多目的室 えびの市文化センター
	実施日時	毎月第2水曜日（保健所）、毎四半期第4水曜日（えびの市）の計画に対し2カ所で16回実施
	実施内容	新たに浄化槽を設置する方等を対象として浄化槽の適正管理に関する講習会を実施

16 監視指導

(1) 食品関連施設監視指導

監視指導担当では、仕出し、弁当店等の施設など大量に食品を調理製造する施設のほか、大規模店舗、量販店、市場など広域的に流通する食品を取り扱う施設の監視を行っています。

また、HACCPに沿った衛生管理の普及、運営にあたっての技術的な助言を行うとともに、学校給食センター等の集団給食施設に対して大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、重点的な監視指導を実施しています。

ア 食品監視対象施設数及び監視件数（旧法上の許可・登録）

（令和7年度）

業 種	施設数※	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	1	6								2
飲食店(旅館)										
菓子製造業		2								1
乳 処 理 業										
乳製品製造業										
食肉処理業	2	6								3
食肉製品製造業										
魚肉ねり製品製造業										
魚介類せり売営業		1								
食品の冷凍冷蔵業	2	3								2
清涼飲料水製造業	1	1								1
食用油脂製造業										
ソース類製造業										
酒類製造業	2									
そうざい製造業										
缶詰・瓶詰製造業		1								
添加物製造業										
そうざい半加工品製造業										
食肉販売業		1								
魚介類販売業		2								
計	8	23	0	0	0	0	0	0	0	9

※施設数は令和8年3月31日時点の施設数を記載

イ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の許可）

（令和7年度）

業 種	施設数※	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	13	8								1
食肉製品製造業	1	1								1
そうざい製造業	1									
複合型そうざい製造業										
冷凍食品製造業	3	2								1
複合型冷凍食品製造業										
集乳業	1									
乳処理業										
水産製品製造業										
乳製品製造業										
食肉処理業	4	1								
清涼飲料水製造業	8	2								1
密封包装食品製造業	2	1								
酒類製造業										
菓子製造業	3	1								1
食肉販売業	4	1								
魚介類販売業	4	1								
魚介類競り売り営業	1									
漬物製造業	3	2								1
添加物製造業										
計	48	20	0	0	0	0	0	0	0	6

※施設数は令和8年3月31日時点の施設数を記載

ウ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の届出）

（令和7年度）

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	1	1								
乳類販売業	1	0								
百貨店・総合スーパー	4	1								
行商	1	1								
集団給食施設	3	2								2
野菜果物販売業	2	2								
計	12	7	0	0	0	0	0	0	0	2

(2) 薬事監視指導

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保のため、薬局及び医薬品販売業者に対して、保健衛生上の支障を生ずるおそれがないよう店舗の管理、構造設備、医薬品等の取扱いについて調査・指導を行っています。

また、薬務対策室と連携し、医薬品、医療機器等の製造販売業者及び製造業者の立入調査も実施しています。

薬事監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設・ 対象者数	監視 件数	行 政 措 置 状 況						
			許可取消 業務停止	構造設備 改善命令 等	検査命令 等	廃棄等	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
薬局	39	35							7
医薬品製造業	0	0							
医薬品製造業（薬局）	3	4							
医薬品製造販売業	0	0							
医薬品製造販売業（薬局）	3	4							
店舗販売業	20	3							2
卸売販売業	6	3							
薬種商販売業	0	0							
特例販売業	1	0							
配置販売業	1	1							
配置従事者	3	0							
業務上取り扱う施設		31							
医薬部外品製造業	1	0							
医薬部外品製造販売業	0	0							
化粧品製造業	3	1							
化粧品製造販売業	2	0							
医療機器製造業	1	0							
医療機器修理業	0	0							
医療機器製造販売業	0	0							
高度管理医療機器等販売業	37	22							3
高度管理医療機器等貸与業	14	8							
管理医療機器販売業	198	18							
管理医療機器貸与業	53	18							
再生医療等製品販売業	0	0							
計	385	148	0	0	0	0	0	0	12

(3) 毒劇物監視指導

「毒物及び劇物取締法」に基づき、毒物劇物営業者（販売業者等）の監視指導を実施しました。

毒劇物監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設・ 対象者数	監視 件数	行 政 措 置 状 況					
			登録・ 許可取消	業務停止	設備改善 命令	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
毒物劇物製造業	0	0						
毒物劇物輸入業	0	0						
毒物劇物一般販売業	19	9						1
毒物劇物農業用品目販売業	26	16						13
毒物劇物特定品目販売業	0	0						
毒物劇物業務上取扱者（要届出施設）	1	0						
毒物劇物業務上取扱者（届出不要施設）	—	10						
特定毒物使用者	0	0						
特定毒物研究者	1	0						
計	47	35	0	0	0	0	0	14

(4) 麻薬等取扱施設監視指導

「麻薬及び向精神薬取締法」、「覚醒剤取締法」等に基づき、薬局・医薬品販売業における麻薬等の販売及び病院・診療所における保管管理・受払・施用記録をはじめ、各種届出等の指導と立入調査を実施しています。

麻薬等取扱施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設・対象者数	監視件数	行政措置状況					
			行 告 発・送 致	政 免 許 取 消	措 業 務 停 止	置 始 末 書 等 徴 収	状 文 書 指 導	況 口 頭 指 導
麻薬診療施設（病院）	12	20						
麻薬診療施設（診療所）	29	10						1
麻薬診療施設（家畜）	5	1						
麻薬小売業者	35	35						3
麻薬卸売業者	2	2						1
麻薬研究者	0	0						
向精神薬試験研究施設	0	0						
覚醒剤研究者	0	0						
覚醒剤原料取扱者	2	2						
大麻研究者	0	0						
計	85	70	0	0	0	0	0	5

(5) 建築物の衛生管理監視指導

建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づき、登録業者及び特定建築物について立入検査を実施し、環境衛生知識の普及と衛生指導を行っています。

特定建築物施設数及び監視状況

(令和7年度)

種 類	施 設 数	監 視 件 数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
事 務 所	5 (0)	0		
百 貨 店	0	0		
店 舗	7 (7)	7		5
旅 館	1 (0)	0		
興 行 場	2 (0)	0		
集 会 場	0	0		
学 校	0	0		
博 物 館	0	0		
図 書 館	0	0		
美 術 館	0	0		
遊 技 場	0	0		
計	15 (7)	7	0	5

※()は立入検査適用のある施設数(再掲)

建築物登録業者数及び監視状況

(令和7年度)

業 種	施 設 数	監 視 件 数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
清掃業	2	1		
空気環境測定業	0	0		
空気調和用ダクト清掃業	0	0		
飲料水水質検査業	1	0		
飲料水貯水槽清掃業	5	3		
排水管清掃業	1	0		
ねずみ昆虫等防除業	0	0		
環境衛生総合管理業	0	0		
計	9	4	0	0

(6) 水道監視指導

水道は日常生活に不可欠な社会資本基盤施設であり、安全で良質な水道の確保を推進するため、水道事業者に対し適正な事業管理及び計画的な水道未普及地域の解消を図る等の指導を実施しています。

令和5年度末の管内水道普及率は98.6%となっています。なお、県全体の普及率は97.9%、全国は98.2%です。

水道施設数及び監視状況

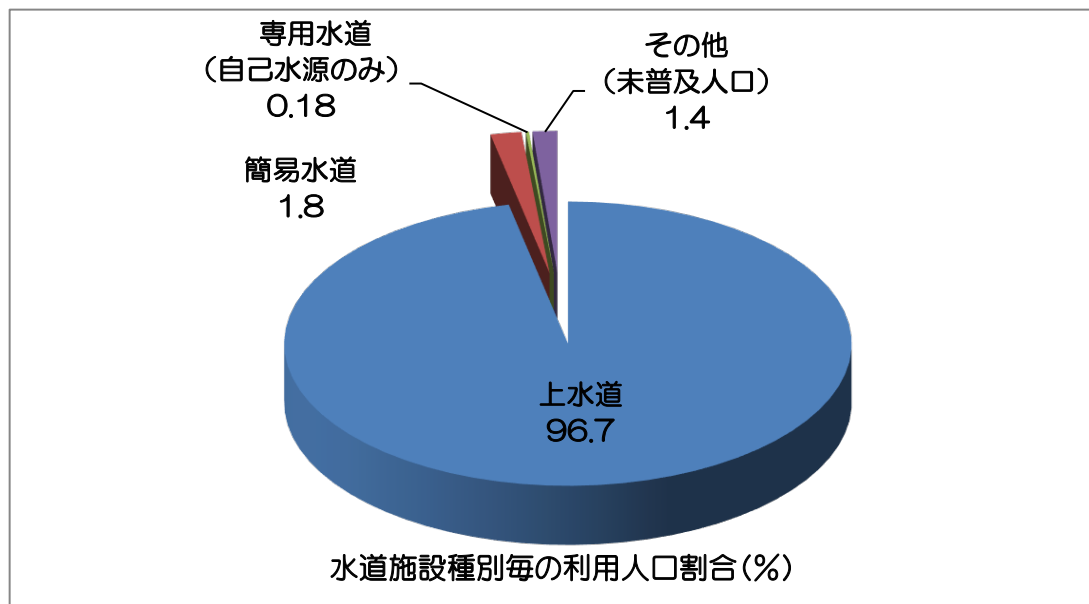
(令和7年度)

区 分	施 設 数	監 視 件 数	行 政 措 置 状 況	
			文 書 指 導	口 頭 指 導
上水道	3	4	0	2
簡易水道	8	8	2	0
専用水道※	0	0	0	0
計	11	12	2	2

※専用水道については、県所管のみ計上

水道施設種別毎の利用人口割合

区 分	給水人口（人）	割合（％）
上水道	64,193	96.7
簡易水道	1,174	1.8
専用水道（自己水源のみ）	120	0.18
その他（未普及人口）	930	1.4
計	66,417	100.0



※ 令和5年度水道統計参照

※ 令和5年度宮崎の水道参照

(7) 講習会実施状況

センター方式の学校給食施設及び大量調理施設の調理従事者等に対して、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく食品の衛生管理に関する講習をはじめ、医薬品や毒物劇物営業者、水道施設等の維持管理の従事者に対して、法に基づく適正な取扱いなどの講習を行っています。

講習会実績

(令和7年度)

対 象		実 施 数	受 講 者 数
食 品 関 連	営業許可施設		
	集団給食施設		
	消費者		
	学校関係		
	その他		
薬 事	薬局等		
	毒劇物取扱者等		
	学校等		
	医療機関等		
	その他		
水 道 等	水道事業者等	1	12
	ビル管理業登録業者等		
	貯水槽水道設置者		

資料編

母子保健

(1) 妊娠週数別妊娠届出数

(単位：上段・人、下段・%)

区 分	年 度	妊娠の届出をした者の数	妊 娠 週 数					
		率	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後	不 詳
小林市	R6	189	162	23	2	2	0	0
		100.0	85.7	12.2	1.1	1.1	0.0	0.0
	R5	212	190	20	1	1	0	0
		100.0	89.6	9.4	0.5	0.5	0.0	0.0
えびの市	R6	61	44	15	2	0	0	0
		100.0	72.1	24.6	3.3	0.0	0.0	0.0
	R5	59	51	5	2	0	1	0
		100.0	86.4	8.5	3.4	0.0	1.7	0.0
高原町	R6	25	24	1	0	0	0	0
		100.0	96.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	R5	37	32	5	0	0	0	0
		100.0	86.5	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	R6	275	230	39	4	2	0	0
		100.0	83.6	14.2	1.5	0.7	0.0	0.0
	R5	308	273	30	3	1	1	0
		100.0	88.6	9.7	1.0	0.3	0.3	0.0

資料：地域保健・健康増進事業報告

(2) 妊婦一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

初回受診分							(令和6年度)				(単位：人)			
区分	受診 者数	血 色 素 (d/ml)					検 尿 (+ 以 上)				血圧 140 mmHg 以上	梅毒 (+)	HBs 抗原 (+)	風疹 抗体価 (+)
		10.3以 下	10.4～ 11.1	11.2～ 11.9	12.0以 上	異 常 あ り	蛋 白	糖	ウ ビ リ ン ゲ ン	ケ ト 体				
市町村														
小林市	189					18	12	12			4	0	2	90
えびの市	62					8	3	2			3	0	0	35
高原町	28					1	0	1			0	0	0	11
合 計	279					27	15	15			7	0	2	136

HTLV-1 (ATLに関する検査)
(令和6年度)

	実施数	陽性者数
小林市	189	0
えびの市	62	0
高原町	28	1
合 計	279	1

ATL : 成人T細胞白血病・リンパ腫

HBs抗原：B型肝炎ウィルス感染の検査

風疹抗体価：風疹ウィルス感染の検査

資料：母子保健事業実績報告

(3) 乳児一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

（1～2か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
小林市	—	—	—	—	—	—	—
えびの市	1	1	0	0	0	0	0
高原町	1	1	0	0	0	0	0
合 計	2	2	0	0	0	0	0

（3～5か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
小林市	12	11	0	1	0	0	0
えびの市	0	0	0	0	0	0	0
高原町	9	8	1	0	0	0	0
合 計	21	19	1	1	0	0	0

（6～8か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
小林市	133	119	0	10	2	1	1
えびの市	6	4	0	2	0	0	0
高原町	11	10	0	0	0	1	0
合 計	150	133	0	12	2	2	1

（9～12か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
小林市	177	157	0	11	3	6	0
えびの市	14	10	0	2	2	0	0
高原町	3	3	0	0	0	0	0
合 計	194	170	0	13	5	6	0

資料：母子保健事業実績報告

(4) 乳児健康診査受診状況（市町村実施分）

（令和6年度）（単位：人）

区分	受診者数		受診結果					
	実人員	延人員	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
小林市	204	206	172	0	13	9	9	3
えびの市	56	56	26	9	12	0	12	1
高原町	36	40	34	0	4	0	5	0
合 計	296	302	232	9	29	9	26	4

資料：母子保健事業実績報告

(5) 1歳6か月児健康診査受診状況

(単位：人、％)

区分 \ 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小 林 市	対 象 者 数	318	279	276	259	224
	受 診 者 数	343	277	263	260	212
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	0	0	2	0
		保護者の理由	0	0	0	6
		そ の 他	0	2	11	0
	受診率		107.9	99.3	96.0	100.4
えびの市	対 象 者 数	113	86	89	72	64
	受 診 者 数	108	85	83	69	62
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	0	0	0	0
		保護者の理由	5	0	6	1
		そ の 他	0	1	0	2
	受診率		95.6	98.8	93.3	95.8
高 原 町	対 象 者 数	71	43	39	56	36
	受 診 者 数	61	41	37	51	32
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	2	1	0	0
		保護者の理由	8	1	1	0
		そ の 他	0	0	1	5
	受診率		88.4	97.6	94.9	91.1
合 計	対 象 者 数	502	408	404	387	324
	受 診 者 数	512	403	383	380	306
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	2	1	2	0
		保護者の理由	13	1	7	1
		そ の 他	0	3	12	7
	受診率		102.4	99.0	95.3	98.2

資料：母子保健事業実績報告

(6) 3歳児健康診査受診状況

(単位：人、％)

（単位：人、％）

年度 区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小 林 市	対 象 者 数		332	332	344	289	265
	受 診 者 数		334	317	330	288	256
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	0	1	2	0	1
		保護者の理由	0	0	0	0	2
		そ の 他	0	14	12	1	6
	受診率		100.6	95.8	96.5	99.7	97.0
	えびの市	対 象 者 数		130	89	107	83
受 診 者 数		121	82	100	83	77	
未 受 診 者 数		児 の 理 由	2	0	2	0	1
		保護者の理由	7	0	5	0	2
		そ の 他	0	7	0	0	0
受診率		94.5	92.1	95.2	100.0	97.5	
高 原 町		対 象 者 数		63	48	55	57
	受 診 者 数		55	44	50	48	40
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	0	0	0	2	0
		保護者の理由	6	4	3	0	1
		そ の 他	2	0	2	7	1
	受診率		87.3	91.7	90.9	87.3	95.2
	合 計	対 象 者 数		525	469	506	429
受 診 者 数		510	443	480	419	373	
未 受 診 者 数		児 の 理 由	2	1	4	2	2
		保護者の理由	13	4	8	0	5
		そ の 他	2	21	14	8	7
受診率		97.5	94.7	95.6	98.1	96.9	

資料：母子保健事業実績報告

(7) 未熟児養育医療給付状況（新規）

（単位：人）

区 分	令和5年度				令和6年度			
	管内	小林市	えびの市	高原町	管内	小林市	えびの市	高原町
～ 999g	1	1	0	0	0	0	0	0
1000 ～ 1499g	4	4	0	0	4	1	2	1
1500 ～ 1999g	8	8	0	0	5	1	3	1
2000 ～ 2499g	0	0	0	0	2	1	0	1
2500 ～	1	1	0	0	0	0	0	0
合 計	14	14	0	0	11	3	5	3

資料：母子保健事業実績報告

(8) 育成医療給付状況

育成医療給付状況（新規）

（単位：件）

区 分	年 度	令和5年度				令和6年度			
		管内	小林市	えびの市	高原町	管内	小林市	えびの市	高原町
肢体不自由		1	1	0	0	0	0	0	0
視 覚 障 害		1	1	0	0	0	0	0	0
聴覚平衡機能障害		0	0	0	0	0	0	0	0
音声言語機能障害		5	1	3	1	3	0	2	1
心 臓 疾 患		3	2	0	1	1	1	0	0
腎 臓 疾 患		0	0	0	0	0	0	0	0
小腸機能障害		0	0	0	0	0	0	0	0
肝臓機能障害		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の内臓障害		1	1	0	0	2	2	0	0
免疫の機能の障害		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		11	6	3	2	6	3	2	1

資料：母子保健事業実績報告

歯科保健

(1) 1歳6か月児歯科健康診査結果

区分	年度	対象者数	受診者数	受診率	O1型	O2型	むし歯のある者					むし歯有病率	むし歯数	一人当たり歯数
							A型	B型	C型	不詳	計			
小林市	R2	318	343	107.9%	333	7	3	0	0	0	3	0.9%	3	0.01
	R3	279	277	99.3%	273	0	2	0	0	2	4	1.4%	6	0.02
	R4	276	263	95.3%	245	16	2	0	0	0	2	0.8%	3	0.01
	R5	259	260	100.4%	247	12	1	0	0	0	1	0.4%	1	0.00
	R6	224	212	94.6%	208	3	1	0	0	0	1	0.5%	4	0.02
えびの市	R2	113	108	95.6%	107	0	1	0	0	0	1	0.9%	1	0.01
	R3	86	85	98.8%	84	0	1	0	0	0	1	1.2%	4	0.05
	R4	89	83	93.3%	83	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.00
	R5	72	69	95.8%	62	6	1	0	0	0	1	1.4%	1	0.01
	R6	64	62	96.9%	62	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.00
高原町	R2	71	61	85.9%	60	0	0	1	0	0	1	1.6%	6	0.10
	R3	43	41	95.3%	41	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.00
	R4	39	37	94.9%	36	0	0	1	0	0	1	2.7%	8	0.22
	R5	56	51	91.1%	49	1	1	0	0	0	1	2.0%	4	0.08
	R6	36	32	88.9%	27	4	1	0	0	0	1	3.1%	1	0.03
合 計	R2	502	512	102.0%	500	7	4	1	0	0	5	1.0%	10	0.02
	R3	408	403	98.8%	398	0	3	0	0	2	5	1.2%	10	0.02
	R4	404	383	94.8%	364	16	2	1	0	0	3	0.8%	11	0.03
	R5	387	380	98.2%	358	19	3	0	0	0	3	0.8%	6	0.02
	R6	324	306	94.4%	297	7	2	0	0	0	2	0.7%	5	0.02

資料：母子保健事業実績報告

むし歯罹患型

O型：むし歯のない者

A型：上顎前歯部のみ、または臼歯部だけにむし歯のある者

B型：臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C型：臼歯部及び上下顎前歯部すべてにむし歯がある者

(2) 3歳児歯科健康診査結果

区分	年度	対象者数	受診者数	受診率	O型	むし歯のある者					むし歯有病率	むし歯数	一人当たり歯数
						A型	B型	C型	不詳	計			
小林市	R2	332	334	100.6%	279	31	18	6	0	55	16.5%	209	0.63
	R3	332	317	95.5%	264	38	14	1	0	53	16.7%	184	0.58
	R4	344	330	95.9%	262	40	16	12	0	68	20.6%	241	0.73
	R5	289	288	99.7%	256	21	10	1	0	32	11.1%	94	0.33
	R6	265	256	96.6%	217	31	7	1	0	39	15.2%	115	0.45
えびの市	R2	130	121	93.1%	91	24	4	2	0	30	24.8%	85	0.70
	R3	88	82	93.2%	73	6	3	0	0	9	11.0%	36	0.44
	R4	107	100	93.5%	76	19	3	2	0	24	24.0%	81	0.81
	R5	83	83	100.0%	70	8	5	0	0	13	15.7%	52	0.63
	R6	80	77	96.3%	65	9	2	1	0	12	15.6%	32	0.42
高原町	R2	63	55	87.3%	51	4	0	0	0	4	7.3%	10	0.18
	R3	48	44	91.7%	41	1	2	0	0	3	6.8%	18	0.41
	R4	59	50	84.7%	38	8	4	0	0	12	24.0%	37	0.74
	R5	57	48	84.2%	42	5	1	0	0	6	12.5%	37	0.77
	R6	42	40	95.2%	33	5	2	0	0	7	17.5%	19	0.48
合 計	R2	525	510	97.1%	421	59	22	8	0	89	17.5%	304	0.60
	R3	468	443	94.7%	378	45	19	1	0	65	14.7%	238	0.54
	R4	510	480	94.1%	376	67	23	14	0	104	21.7%	359	0.75
	R5	429	419	97.7%	368	34	16	1	0	51	12.2%	183	0.44
	R6	387	373	96.4%	315	45	11	2	0	58	15.5%	166	0.45

資料：母子保健事業実績報告

むし歯罹患型

O型 : むし歯のない者

A型 : 上顎前歯部のみ、または臼歯部だけにむし歯のある者

B型 : 臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C1型 : 下顎前歯部だけにむし歯がある者

C2型 : 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯がある者

成人・老人保健

(1) がん検診受診者

ア 胃がん検診

(令和6年度)

区 分	管内	小林市	えびの市	高原町
対象者	17,822	10,916	4,486	2,420
受診者	604	414	112	78
受診率(%)	6.0	6.5	5.0	5.7

※受診率の算定対象年齢：50歳から69歳まで

※受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数）÷当該年度の対象者数×100

イ 肺がん検診

(令和6年度)

区 分	管内	小林市	えびの市	高原町
対象者	25,366	15,832	6,224	3,310
受診者	812	812	0	0
受診率(%)	3.2	5.1	0.0	0.0

※受診率の算定対象年齢：40歳から69歳まで

ウ 大腸がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	小林市	えびの市	高原町
対象者	25,366	15,832	6,224	3,310
受診者	1,815	1,143	486	186
受診率(%)	7.2	7.2	7.8	5.6

※受診率の算定対象年齢：40歳から69歳まで

エ 子宮頸がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	小林市	えびの市	高原町
対象者	17,802	11,423	4,195	2,184
受診者	1,024	619	302	103
受診率(%) ※	11.5	11.1	13.7	9.3

※受診率の算定対象年齢：20歳から69歳まで

※受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数）÷当該年度の対象者数×100

オ 乳がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	小林市	えびの市	高原町
対象者	12,927	8,127	3,149	1,651
受診者	840	535	213	92
受診率(%) ※	13.2	13.5	13.7	10.8

※受診率の算定対象年齢：40歳から69歳まで

※受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数）÷当該年度の対象者数×100

資料：地域保健・健康増進事業報告

健康づくり・栄養

(1) 市町栄養士数

令和7年6月1日現在

	小林市	えびの市	高原町	計
栄養士数	5 (2)	3	1	9 (2)

※ () 内嘱託・非常勤再掲

(2) 給食施設数及び栄養士配置状況

(令和8年3月31日現在)

区 分		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらともいる施設			栄養士のみの施設		など いち 施ら 設も 数い
		施設数	管 理 栄養士 数	施設数	管 理 栄養士 数	栄養士 数	施設数	栄養士 数	
特 定 給 食 施 設	学校	2	4	2	3	2	1	2	
	病院	4	11	2	6	2			
	介護老人保健施設								
	介護医療院								
	老人福祉施設	1	2	2	4	3	1	1	
	児童福祉施設						1	1	1
	社会福祉施設								
	事業所								
	寄宿舍						1	1	1
	矯正施設								
	自衛隊	1	1						
	一般給食センター								
	その他								
	計	8	18	6	13	7	4	5	2
多 数 給 食 施 設	学校	1	1				2	3	5
	病院	3	6	4	7	5			
	介護老人保健施設	3	4	2	3	2			
	介護医療院								
	老人福祉施設	1	1	4	5	4	6	7	10
	児童福祉施設	6	6	2	2	2	9	9	14
	社会福祉施設			1	1	2	2	3	4
	事業所								2
	寄宿舍						1	1	
	矯正施設								
	一般給食センター								
	医院	2	2				2	2	3
	その他	1	1	1	1	1	2	2	15
	計	17	21	14	19	16	24	27	53

(3)食生活改善推進員数

(令和7年5月1日現在)

市町名	小林市
食生活改善推進員数	26

(4)管内市町栄養指導実績

栄養指導

(令和7年度)

対象者	個別相談 人員	訪問相談 人員	健康教育	
			回数	人員
妊産婦	80	0	0	0
乳幼児	910	12	52	385
20歳未満	48	0	4	54
20歳以上	1,197	105	33	733
合 計	2,235	117	89	1,172

特定保健指導

対象者	個別指導	集団指導	
		回数	指導人員
情報提供	103	7	0
動機づけ支援	164	0	0
積極的支援	33	0	0
合 計	300	7	0

病態別指導（再掲）

(令和7年度)

病名	個別相談 人員	集団指導	
		回数	指導人員
メタボリックシンドローム	106	0	0
高血圧	35	0	0
脂質異常症	31	0	0
糖尿病	108	0	0
心疾患	0	0	0
肥満	1	0	0
貧血	3	0	0
その他（CKD等）	62	0	0
合 計	346	0	0

各種協議会委員名簿

1 小林保健所運営協議会

保健所の所管区域内の地域保健及び当該保健所の運営に関する事項を審議し、地域住民の健康の保持・増進を図ります。

令和8年3月31日現在

現 職 名	氏 名
小林市長	宮原 義久
えびの市長	中山 義彦
高原町長	丸山 裕次郎
小林警察署長	末永 正
えびの警察署長	佐藤 和利
西諸医師会長	内村 大介
小林えびの西諸歯科医師会長	荒武 敬太郎
にしもろ薬剤師会理事	大仁田 康子
西諸地域精神保健福祉協議会代表	吉村 洋子
小林市民生委員児童委員協議会代表	安藤 智美
西諸県地区教育研究会小中学校保健部会 副理事長	赤崎 希代子
小林地区食品衛生協会 衛生指導員	寺園 貞子
西諸地域婦人連絡協議会長	上原 裕子
宮崎県獣医師会西諸県支部長	山崎 徹
宮崎県栄養士会小林事業部長	山下 由美
宮崎県介護支援専門員協会 小林・えびの・西諸ブロック代表	赤川 理恵
宮崎県美容業生活衛生同業組合小林支部代表	小城 ひろみ
こばやし農業協同組合女性部理事	松田 まり子
宮崎県看護協会小林・えびの・西諸県地区代表	山之口 和樹

任期: 令和7年9月1日～令和9年8月31日

2 西諸地域歯科保健推進協議会

地域住民の歯の健康づくり推進事業の一環として、小林保健所管内における歯科保健の実態を把握し、必要な対策の推進を図ります。

令和8年3月31日現在

	現 職 名	氏 名
◎	小林えびの西諸歯科医師会 会長	荒 武 敬 太 郎
	小林えびの西諸歯科医師会 地域保健担当理事	大 坪 照 幸
	小林えびの西諸歯科衛生士 代表	網 屋 千 代 子
	宮崎県栄養士会小林事業部 部長	山 下 由 美
	宮崎県保育連盟連合会県西地区保育連盟 代表	池 之 上 実 知 子
	西諸県郡地区校長会 会長	赤 崎 好 次
	西諸県郡地区教育研究会小中学校保健部会 副理事長	赤 崎 希 代 子
	小林市健康推進課長	深 見 順 一
	えびの市健康保険課長	井 手 平 慎 一
	高原町健康課	中 村 み ど り
	小林市こども課長	齋 藤 康 志
	えびの市こども課長	田 中 義 人
	小林市教育委員会 学校教育課長	今 西 敦 子
	えびの市教育委員会 学校教育課長	谷 元 靖 彦
	高原町教育委員会 教育総務課長	田 中 博 幸
○	小林保健所長	和 田 陽 市

◎ 会長 ○ 副会長

任期: 令和7年4月1日～令和9年3月31日(順不同)

3 西諸地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携により、行政機関、事業者及び医療機関等の関係者が相互に情報交換を行い、それぞれの保健医療資源の相互活用、保健事業の共同実施による連携体制を構築し、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供体制を整備することにより県民の健康増進を図ることを目的とします。

令和8年3月31日現在

現 職 名	氏 名
西諸医師会 事務局長	遊木 和敏
小林えびの西諸歯科医師会 地域保健担当理事	大坪 照幸
宮崎県看護協会 小林・えびの・西諸県地区理事	山之口 和樹
宮崎県栄養士会 小林事業部 事業部長	山下 由美
宮崎県健康づくり協会 都城事業所 所長	谷口 治樹
九州ゲンゼ株式会社宮崎工場 総務課長代理	富永 誠
えびの電子工業株式会社 代表取締役	津曲 慎哉
全国健康保険協会宮崎支部 企画総務グループ長補佐	武田 勝浩
小林商工会議所 事務局長	橋満 良三
すき商工会 事務局長	櫻田 哲郎
宮崎県農業協同組合 こばやし地区本部 職員課長	齋藤 千保子
宮崎県農業協同組合 えびの地区本部 生活資材課長	栗下 進一
小林市区長会 会長	橋ノ口 孝一
都城労働基準監督署 安全衛生課長	原 敏彦
小林市健康推進課 課長	深見 順一
小林市ほけん課 課長	岩下 経一郎
えびの市健康保険課 課長	井手平 慎一
高原町町民課 課長	江田 雅宏
高原町健康課 課長	中村 みどり
◎ 小林保健所 所長	和田 陽市

◎会長

任期: 令和6年4月1日(若しくは承諾日)～令和8年3月31日(順不同)

4 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会

がん患者が、住み慣れた自宅等で療養ができるよう、地域がん診療連携拠点病院を中心に緩和ケア病棟や在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、薬局等によるネットワーク体制を構築することを目的とします。

令和8年3月31日現在

団体・機関名	役職	委員名
独立行政法人国立病院機構都城医療センター	手術・中央材料部長 (麻酔科医長)	岩崎 竜馬
	地域医療連携部副部長 (看護師長)	児玉 久美
公益社団法人都城市北諸県郡医師会	理事	池之上 貴
一般社団法人西諸医師会	事務局長	遊木 和敏
医療法人倫生会三州病院	院長	高橋 聡
	緩和ケア病棟 看護師長	矢間 智江
彩り在宅クリニック	院長	坂田 鋼治
小林市立病院	医療ソーシャルワーカー	時任 由紀奈
国民健康保険高原病院	看護総師長	古川 裕恵
一般社団法人都城市北諸県郡薬剤師会	理事	野口 正道
一般社団法人にしもろ薬剤師会	理事	平田 淳也
宮崎県訪問看護ステーション連絡協議会県西支部	支部長	谷口 貴子
一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会	都城・北諸県支部長	大浦 栄子
	小林・えびの・西諸県ブロック理事	山毛 徹
都城市いきいき長寿課	副主幹	大泉 由紀
三股町高齢者支援課	係長	野口 陽子
小林市長寿介護課	主幹	橋口 圭子
小林市健康推進課	主幹	川原 真砂子
えびの市健康保険課	主任保健師	徳丸 玲子
高原町健康課	課長補佐兼健康推進係長	今塩屋 博子
小林保健所	所長	和田 陽市
都城保健所	所長	坂元 昭裕

任期: 令和7年4月1日～令和9年3月31日

5 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会

統合失調症を始めとする入院患者の減少及び精神障がい者の地域生活への移行、定着を促進するために、地域における課題等を把握し、体制整備のための調整等を行いながら、精神障がい者への円滑な支援を行うことを目的とします。

令和8年3月31日現在

所 属	職名	氏名
医療法人浩然会 内村病院長	会長	内村 大介
医療法人信和会 小林保養院長	副会長	出井 知博
こばやし障害者就業・生活支援センター長	委員	田原 薫
小林公共職業安定所長	委員	岩下 利男
小林市こすもす家族会長	委員	南郷 康己
NPO法人地域活動支援センター I 型ゆるいとタウンとんで一の施設長	委員	中嶋 理恵子
NPO法人西諸地域活動センター菜の花施設長	委員	吉村 洋子
にしもろ基幹相談支援センター長	委員	久保田 祐司
小林市民生委員児童委員協議会長	委員	吉脇 辰男
えびの市民生委員児童委員協議会長	委員	上野 憲昭
高原町民生委員児童委員協議会長	委員	大迫 典子
小林市福祉部長兼福祉事務所長	委員	松田 和弘
小林市健康推進課長	委員	深見 順一
小林市管財課長	委員	川野 知己
えびの市健康保険課長	委員	井手平 慎一
えびの市福祉事務所長	委員	原口 佳三
えびの市財産管理課長	委員	有村 充
高原町健康課長	委員	中村 みどり
高原町福祉課長	委員	馬場 倫代
高原町建設水道課長	委員	酒匂 政利
小林保健所長	委員	和田 陽市

任期: 令和7年4月1日～令和9年3月31日(順不同)

6 西諸地域精神保健福祉協議会

精神保健福祉に関する知識の普及、精神障がい等の発生の予防、その他精神保健福祉の向上を図ることを目的とします。

令和8年3月31日現在

現 職 名	役 員 名	氏 名
医療法人浩然会 内村病院長	会 長	内 村 大 介
小林市副市長	副 会 長	鶴 水 義 広
医療法人信和会 小林保養院長	〃	出 井 知 博
えびの市副市長	理 事	甲 斐 正 文
高原町副町長(代理)	〃	末 永 恵 治
小林警察署長	〃	末 永 正
えびの警察署長	〃	佐 藤 和 利
西諸医師会副会長	〃	井 尻 裕 司
小林えびの西諸歯科医師会長	〃	荒 武 敬 太 郎
にしもろ薬剤師会長	〃	平 嶺 秀 一
小林商工会議所事務局長	〃	橋 満 良 三
えびの社会福祉協議会事務局長	〃	益 山 憲 一
NPO法人西諸地域活動センター菜の花施設長	〃	吉 村 洋 子
NPO法人ゆるいと地域活動支援センターⅠ型 ゆるいとタウンとんで一の施設長	〃	中 嶋 理 恵 子
小林市健康福祉部長兼福祉事務所長	〃	松 田 和 弘
小林市健康推進課長	〃	深 見 順 一
えびの市健康保険課長	〃	井 手 平 慎 一
えびの市福祉事務所長	〃	原 口 佳 三
高原町福祉課長	〃	馬 場 倫 代
高原町健康課長	〃	中 村 み どり
西諸地域婦人連絡協議会長	〃	上 原 裕 子
小林市民生委員児童委員協議会長	〃	吉 脇 辰 男
小林市こすもす家族会長	〃	南 郷 康 己
宮崎県断酒友の会西諸支部長	〃	平 岡 勇 蔵
小林保健所長	常 務 理 事	和 田 陽 市
えびの市会計管理者兼会計課長	監 事	押 川 国 智
高原町会計管理者兼税務会計課長	監 事	中 嶋 雄 二

任期:令和7年4月1日～令和9年3月31日(順不同)

7 西諸地域自殺対策協議会

地域特性に応じた自殺対策を効果的かつ継続的に実施していくため、関係機関が連携し協働できる体制を確立し、人々が心豊かに自然に生活できるよう寄与することを目的とします。

令和8年3月31日現在

団 体 ・ 機 関 名	職名	氏 名
内村病院	院長	内村 大介
小林保養院	院長	出井 知博
西諸医師会	事務局長	遊木 和敏
にしもろ薬剤師会	副会長	緒方 武
小林市社会福祉協議会	事務局長	大牟田 博昭
えびの市社会福祉協議会	事務局長	益山 憲一
高原町社会福祉協議会	事務局長	堀ノ内 由佳
南部教育事務所教育推進課	課長	矢野 雅樹
小林商工会議所	事務局長	橋満 良三
宮崎県生活衛生同業組合社交飲食業小林支部	支部長	入佐 貫一
宮崎県農業協同組合こばやし地区本部職員課	課長	齋藤 千保子
宮崎県農業協同組合えびの市地区本部安全衛生委員会	監査室長	山下 晋一郎
高原町ボランティア連絡協議会	会長	川井田 豊
NPO法人 こばやしハートム	代表理事	尾崎 幸廣
小林警察署	署長	末永 正
えびの警察署	署長	佐藤 和利
小林市健康推進課	課長	深見 順一
えびの市健康保険課	課長	井手平 慎一
高原町健康課	課長	中村 みどり
西諸県地方連絡協議会（西諸県農林振興局）	局長	城ヶ崎 浩一
宮崎県南部福祉こどもセンター	所長	小川 智巳
宮崎県小林保健所	所長	和田 陽市

全22機関

※順不同 敬称略

8 小林保健所難病対策地域協議会

地域における難病患者への支援体制に関する現状及び課題を共有し、関係機関等の連携の強化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備を行うことを目的とします。

令和8年3月31日現在

団 体 ・ 機 関 名	職名	氏 名
えびの市立病院	副院長	竹下 寿郎
訪問看護ステーション3rd Hand	管理者	前屋 久美子
宮崎県介護支援専門員協会小林・えびの・西諸県ブロック	理事	山毛 徹
日章野菊の里 そうだんサポートセンター	主任相談支援専門員	永井 マミ
にしもろ基幹相談支援センター	センター長	久保田 祐司
小林市 福祉課	保健師	篠原 早織
小林市 長寿介護課	主幹	橋口 圭子
えびの市 福祉課	社会福祉士	新久保 光
えびの市 介護保険課	社会福祉士	福元 有希子
高原町 福祉課 福祉係	主査	黒木 智也
高原町 福祉課 高齢者あんしん係	副主幹	山路 直樹
宮崎県難病相談・支援センター	相談員	鈴木 文子
宮崎県難病対策協議会	難病診療連携コーディネーター	浦邊 穂波
小林保健所	所長	和田 陽市

※順不同 敬称略

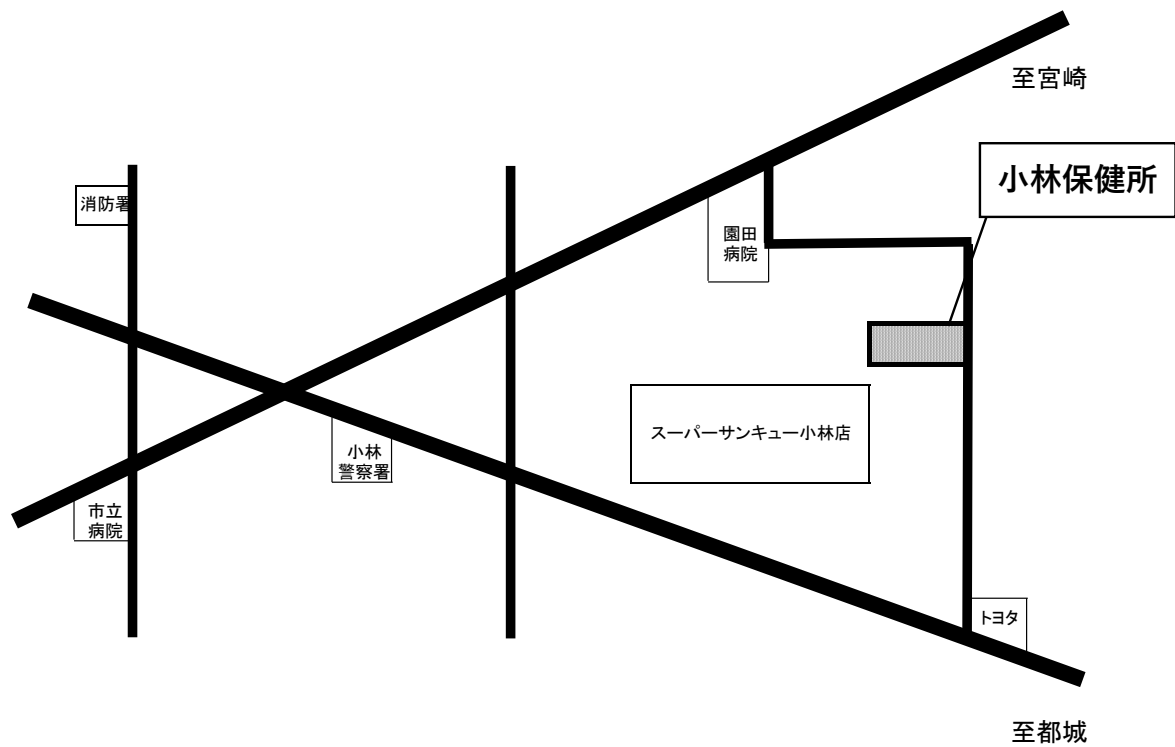
9 西諸地域医療構想調整会議

西諸地域医療の関係者が集まり、宮崎県地域医療構想に係る取組等を協議します。

令和8年3月31日現在

所 属 名	氏 名
西諸医師会長	内 村 大 介
西諸医師会副会長	園 田 定 彦
西諸医師会副会長	井 尻 裕 司
小林えびの西諸歯科医師会長	荒 武 敬 太 郎
にしもろ薬剤師会長	平 嶺 秀 一
宮崎県看護協会小林・えびの・西諸県地区理事	山 之 口 和 樹
宮崎県保険者協議会(全国健康保険協会宮崎支部企画総務部長)	十 文 字 重 臣
宮崎県保険者協議会(高原町町民課長)	江 田 雅 宏
小林市健康福祉部長	松 田 和 宏
小林市立病院事業管理者	坪 内 斉 志
えびの市健康保険課長	井 手 平 慎 一
高原町健康課長	中 村 み ど り

小林保健所の
ご 案 内



宮 崎 県 小 林 保 健 所

〒886-0003 宮崎県小林市堤3020-13

TEL(0984-23-3118)

FAX(0984-23-3119)